

2024（令和6）年度

# 事業報告

学校法人 龍谷大学

---

# 目 次

---

## I 法人の概要

1	建学の精神	1
2	設置学校・所在地	3
3	役員・評議員	5
4	沿革（学校法人龍谷大学）	7
	沿革（学校法人平安学園）【参考資料】	
5	学部・研究科の目的	9
6	教育研究組織＜龍谷大学・龍谷大学短期大学部＞	11
7	法人組織機構図	12
8	各学校の学生・生徒数（入学定員・入学者数・ 収容定員・現員数）及び収容定員充足率経年比較	14
9	教育職員数	17
10	事務職員数等	18

## II 事業報告の概要

1	中期計画について	19
	（1）大学部門	19
	（2）高等学校・中学校部門	21
2	中期計画における2024（令和6）年度の特徴的な取組	23
	（1）大学部門	23

○新たな教学展開について（先端理工学研究科開設、  
経営学部商学科・社会学部総合社会学科・心理学  
研究科開設に向けた準備 等）

○大学政策の推進方策について（大学政策推進費）

○研究力の強化を図るための取組について（URA、  
学術的研究PJ、龍谷フラグシップ研究PJ 等）

○深草キャンパス施設整備計画について

○瀬田キャンパスの活性化・施設設備の充実について

○共創HUB京都コンソーシアムについて

（2）高等学校・中学校部門

○生徒が輝く学校づくりに向けて

○特色ある教育の取組について

○校長を中心とした学校改革について

○施設等の充実について

### Ⅲ 財務の概要

2024（令和6）年度決算の概要	
学校法人龍谷大学の決算について	35
1 事業目的別収支計算書	36
2 貸借対照表	37
3 資金収支計算書	42
4 活動区分資金収支計算書	45
5 事業活動収支計算書	47
6 各計算書の経年推移	50
7 財産目録	53
8 寄付金の状況	53
9 補助金の状況	54
10 借入金の状況	54
<参考>学費等一覧	55

# I 法人の概要

## 1 建学の精神

学校法人龍谷大学は、浄土真宗本願寺派を母体とし、教育基本法及び学校教育法に従い、浄土真宗の精神に基づく教育を施すことを目的として設立された。本法人は、この目的を達成するために「龍谷大学」、「龍谷大学短期大学部」、「龍谷大学付属平安高等学校」及び「龍谷大学付属平安中学校」を設置しており、建学の精神を次のとおり顕すとともに、各学校の学則において、その設置目的を定めている。

### 龍谷大学

龍谷大学の「建学の精神」は「浄土真宗の精神」です。

浄土真宗の精神とは、生きとし生けるもの全てを、迷いから悟りへ転換させたいという阿弥陀仏の誓願に他なりません。

迷いとは、自己中心的な見方によって、真実を知らずに自ら苦しみをつくり出しているあり方です。悟りとは自己中心性を離れ、ありのままのすがたをありのままに見ることのできる真実の安らぎのあり方です。

阿弥陀仏の願いに照らされ、自らの自己中心性が顕わにされることにおいて、初めて自己の思想・観点・価値観等を絶対視する硬直した視点から解放され、広く柔らかな視野を獲得することができるのです。

本学は、阿弥陀仏の願いに生かされ、真実の道を歩まれた親鸞聖人の生き方に学び、「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」ことのできる人間を育成します。このことを実現する心として以下5項目にまとめています。これらはみな、建学の精神あってこそその心であり、生き方です。

- ・すべてのいのちを大切にす「平等」の心
- ・真実を求め真実に生きる「自立」の心
- ・常にわが身をかえりみる「内省」の心
- ・生かされていることへの「感謝」の心
- ・人類の対話と共存を願う「平和」の心

#### <龍谷大学の設置目的 —龍谷大学学則第1条—>

本学は教育基本法及び学校教育法にしたがい、浄土真宗の精神に基づく大学として、広く知識を授けるとともに、深く専門の諸学科を教授研究し、併せて有為の人材を養成することを目的とする。

#### <龍谷大学短期大学部の設置目的 —龍谷大学短期大学部学則第3条—>

本学は、教育基本法並びに学校教育法による短期大学として、浄土真宗の精神に基づき実際に即した専門の教育を施し、併せて有為の人材を養成することを目的とする。

## 龍谷大学付属平安高等学校・中学校

龍谷大学付属平安中学校・高等学校の「建学の精神」は「浄土真宗の精神」です。浄土真宗の精神とは、生きとし生けるもの全てを、迷いから悟りへと転換させたいという阿弥陀仏の誓願に他なりません。

迷いとは、自己中心的な見方によって、真実を知らずに自ら苦しみを作り出しているあり方です。悟りとは自己中心性を離れ、ありのままのすがたをありのままに見ることができる真実の安らぎのあり方です。

阿弥陀仏の願いに照らされ、自らの自己中心性が顕わにされることにおいて、初めて自分中心の勝手な考え方にとられるのではなく、広く柔らかな考え方ができるようになるのです。

本校は、阿弥陀仏の願いに生かされ、真実の道を歩まれた親鸞聖人の生き方に学び、「真実を求め、真実に生き、真実を顕らかにする」ことのできる人間を育てます。このことを実現するための日常の心得として以下の3つの「大切」を掲げています。これらはみな、建学の精神あってこそその心であり、生き方です。

### ことばを大切に

正確な言葉・やさしい言葉・ていねいな言葉

### じかんを大切に

今という時間・青春という時間・人生という時間

### いのちを大切に

いただいているいのち・願われているいのち・支えられているいのち

<龍谷大学付属平安高等学校の設置目的 一龍谷大学付属平安高等学校学則第1条一>

本校は、教育基本法、学校教育法並びに私立学校法により、高等普通教育及び専門教育を施し、特に仏教精神に基づく情操教育を行う。

<龍谷大学付属平安中学校の設置目的 一龍谷大学付属平安中学校学則第1条一>

本校は、教育基本法、学校教育法並びに私立学校法により、中等普通教育を施し、特に仏教精神に基づく情操教育を行う。

---

---

## 2 設置学校・所在地

---

---

### ■設置学校

- ◆龍谷大学
- ◆龍谷大学短期大学部
- ◆龍谷大学附属平安高等学校
- ◆龍谷大学附属平安中学校

---

### 龍谷大学

#### 【所在地】

- ・深草キャンパス（所在地：京都市伏見区深草塚本町 67）
- ・大宮キャンパス（所在地：京都市下京区七条通大宮東入大工町 125-1）
- ・瀬田キャンパス（所在地：滋賀県大津市瀬田大江町横谷 1-5）

#### 【その他の主な施設】

- ・Ryu koku University Berkeley Center（RUBeC：ルーベック）  
（所在地：アメリカ合衆国 カリフォルニア州 バークレー）
- ・Ryukoku University Hawaii Office（RUHO：ルーホ）  
（所在地：アメリカ合衆国 ハワイ州 ホノルル）
- ・龍谷ミュージアム（所在地：京都市下京区西中筋正面下る丸屋町 117）
- ・龍谷大学深草町家キャンパス（所在地：京都市伏見区深草直違橋 6-303）
- ・南大日グラウンド（所在地：京都市山科区勸修寺南大日）
- ・龍谷大学農学部牧実習棟（所在地：滋賀県大津市牧 2 丁目）
- ・龍谷大学農学部牧農場（所在地：滋賀県大津市牧 2 丁目）
- ・龍谷大学農学部堂農場（所在地：滋賀県大津市堂 1 丁目）
- ・艇庫（所在地：滋賀県大津市螢谷 2-39）

## 龍谷大学付属平安高等学校・中学校

### 【所在地】

- ・京都市下京区北小路通大宮西入御器屋町 30 番地

### 【設置コース等】

#### <龍谷大学付属平安高等学校 全日制課程普通科>

- ・特進コース（国公立・難関私立大学進学コース）
- ・プログレス・コース（龍谷大学進学コース）
- ・アスリート・コース（硬式野球部コース）

#### <龍谷大学付属平安中学校>

### 【その他の主な施設】

- ・花背学舎（所在地：京都市左京区花背別所町 633 番地）
- ・亀岡グラウンド（所在地：亀岡市千歳町毘沙門）
- ・龍谷大平安ボールパーク（所在地：京都市伏見区醍醐上端山町 1-1）

### 3 役員・評議員

学校法人龍谷大学 役員

(2025年3月31日現在)

役職	選任にかかる寄附行為の条項等	氏名	主な現職等	役員就任年月日	常勤・非常勤	非業務執行理事
理事長	第8条第1項第1号	園城 義孝	浄土真宗本願寺派総長	2025年3月7日	非常勤	
専務理事	第8条第1項第6号	入澤 崇	龍谷大学長	2023年4月1日	常勤	
常務理事	第8条第1項第7号	森 眞仁	龍谷大学事務局長	2024年12月20日	常勤	
	第8条第1項第8号	松木平淳太	龍谷大学副学長	2023年4月1日	常勤	
		大門 弘幸	龍谷大学副学長	2023年4月1日	常勤	
		安藤 徹	龍谷大学副学長	2023年4月1日	常勤	
		深尾 昌峰	龍谷大学副学長	2023年4月1日	常勤	
第8条第1項第9号	石原 正樹	龍谷大学総務局長	2019年3月11日	常勤		
理事	第8条第1項第2号 浄土真宗本願寺派総長の推薦する総務3名	桑羽 隆慈 ※	浄土真宗本願寺派総務	2025年3月10日	非常勤	○
		竹田 空尊 ※	浄土真宗本願寺派総務	2025年3月10日	非常勤	○
		松原 功人 ※	浄土真宗本願寺派総務	2025年3月10日	非常勤	○
	第8条第1項第3号 浄土真宗本願寺派総長の推薦する学識経験者12名以上15名以内	藤實 無極 ※	本山本願寺執行長	2025年3月7日	非常勤	○
		荻野 昭裕 ※	浄土真宗本願寺派宗会議員	2025年3月7日	非常勤	○
		浅野 弘毅 ※	浄土真宗本願寺派宗会議員	2025年3月7日	非常勤	○
		渡邊 幸司 ※	浄土真宗本願寺派宗会議員	2025年3月7日	非常勤	○
		霍野 廣紹 ※	浄土真宗本願寺派宗会議員	2025年3月7日	非常勤	○
		高屋 顕裕 ※	浄土真宗本願寺派宗会議員	2025年3月7日	非常勤	○
		河原 善雄 ※	浄土真宗本願寺派宗会議員	2025年3月7日	非常勤	○
		赤松 徹眞 ※	龍谷大学校友会会長 元龍谷大学長	2025年3月7日	非常勤	○
		福山 哲郎 ※	参議院議員	2025年3月7日	非常勤	○
		三田 真史 ※	株式会社京都新聞社 北部総局長	2025年3月7日	非常勤	○
	山階 照雄 ※	浄土真宗本願寺派宗会議員	2025年3月7日	非常勤	○	
	石上 智康 ※	浄土真宗本願寺派宗会議員	2025年3月7日	非常勤	○	
	第8条第1項第4号 浄土真宗本願寺派宗会議長	下川 弘暎 ※	浄土真宗本願寺派宗会議長	2025年3月7日	非常勤	○
	第8条第1項第5号 評議員のうちから理事会の推薦する者	足利 善彰 ※	浄土真宗本願寺派宗会議員	2024年7月24日	非常勤	○
	第8条第1項第10号	玉木 興慈	龍谷大学文学部長	2023年4月1日	常勤	
		兵庫 一也	龍谷大学経済学部長	2024年4月1日	常勤	
		長谷川岳史	龍谷大学経営学部長	2023年4月1日	常勤	
		越山 和広	龍谷大学法学部長	2024年4月1日	常勤	
		岸本 直之	龍谷大学先端理工学部長	2023年4月1日	常勤	
		井上 辰樹	龍谷大学社会学部長	2023年4月1日	常勤	
清水 耕介		龍谷大学国際学部長	2024年4月1日	常勤		
村田 和代		龍谷大学政策学部長	2023年4月1日	常勤		
竹歳 一紀		龍谷大学農学部長	2023年4月1日	常勤		
吉川 悟		龍谷大学心理学部長	2023年4月1日	常勤		
黒川雅代子	龍谷大学短期大学部長	2023年4月1日	常勤			
第8条第1項第11号	東澤 雄二	龍谷大学学長室長	2016年3月14日	常勤		
第8条第1項第12号	山脇 護	龍谷大学付属平安高等学校・中学校長	2024年4月1日	常勤		
監事	第9条第1項 評議員会の同意を得て、理事長が選任する者3名	佐藤 研司 ※	元学校法人龍谷大学常務理事	2022年5月27日	非常勤	
		増田 壽幸 ※	京都信用金庫 顧問	2024年5月23日	非常勤	
		齊藤 雄彦 ※	弁護士 元広島高等検察庁検事長	2023年7月27日	非常勤	

・※印の役員については、私立学校法第44条の2第1項に基づく損害賠償責任について、学校法人龍谷大学寄附行為第16条の5の規定に基づき、本法人と責任限定契約を締結している。

・本法人は全ての役員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が私立学校法第44条の2第1項及び第44条の3第1項の損害賠償責任に起因して損害賠償請求がなされたことにより生じる損害を補償している。

役職	選任にかかる寄附行為の条項等	氏名	主な現職等	評議員就任年月日	常勤・非常勤
評議員	第17条第2項第1号 龍谷大学及び龍谷大学短期大学の教育職員のうちから11名	鍋島 直樹	龍谷大学文学部教授	2023年05月07日	常勤
		佐々木 淳	龍谷大学経済学部准教授	2022年04月01日	常勤
		鈴木 学	龍谷大学経営学部教授	2023年05月07日	常勤
		丹羽 徹	龍谷大学法学部教授	2024年04月01日	常勤
		三好 力	龍谷大学先端理工学部教授	2022年04月01日	常勤
		山田 容	龍谷大学社会学部教授	2022年04月01日	常勤
		泉 文明	龍谷大学国際学部教授	2024年04月01日	常勤
		松浦さと子	龍谷大学政策学部教授	2023年04月01日	常勤
		石原 健吾	龍谷大学農学部教授	2024年04月01日	常勤
		東 豊	龍谷大学心理学部教授	2023年04月01日	常勤
		阪口 春彦	龍谷大学短期大学部教授	2024年04月01日	常勤
	第17条第2項第2号 龍谷大学及び龍谷大学短期大学の事務職員のうちから5名	花崎 正順	龍谷大学総務部長	2023年04月19日	常勤
		河村由紀彦	龍谷大学瀬田事務部長	2024年05月12日	常勤
		田中 雅子	龍谷大学学長室（広報）次長	2023年04月01日	常勤
		青木 千義	龍谷大学財務部長	2024年04月01日	常勤
		松山 幸司	龍谷大学教学部次長	2023年04月01日	常勤
	第17条第2項第3号 付属平安高校及び付属平安中学校の教育職員及び事務職員のうちから1名	燧土 勝徳	龍谷大学付属平安高等学校・中学校副校長	2024年04月01日	常勤
	第17条第2項第4号 龍谷大学又は龍谷大学短期大学部を卒業した者で、年齢25年以上の者のうちから4名	松浦 俊昭	龍谷大校友会京都支部副代表幹事	2022年02月20日	非常勤
		菅谷 幸弘	龍谷大校友会副会長	2023年05月17日	非常勤
		町田 徳男	龍谷大校友会総務部会長	2023年05月17日	非常勤
		荒川林太郎	龍谷大校友会副会長	2023年11月02日	非常勤
	第17条第2項第5号 付属平安高校又は付属平安中学校を卒業した者で、年齢25年以上の者のうちから1名	寺村 篤	平安同窓会長	2024年04月01日	非常勤
	第17条第2項第6号 龍谷大学及び龍谷大学短期大学部に在籍する学生の保護者のうちから1名	寺西 寛水	龍谷大学親和会長	2024年05月18日	非常勤
	第17条第2項第7号 浄土真宗本願寺派宗会議員のうちから7名	西村 敏夫	浄土真宗本願寺派宗会議員	2023年04月01日	非常勤
		塩月 光夫	浄土真宗本願寺派宗会議員	2023年04月01日	非常勤
		清岡 大地	浄土真宗本願寺派宗会議員	2024年12月11日	非常勤
		田仲 隆行	浄土真宗本願寺派宗会議員	2024年12月14日	非常勤
		那須 英信	浄土真宗本願寺派宗会議員	2024年12月20日	非常勤
		笠置 信行	浄土真宗本願寺派宗会議員	2024年12月11日	非常勤
		高務 哲量	浄土真宗本願寺派宗会議員	2024年12月11日	非常勤
	第17条第2項第8号 浄土真宗本願寺派部長たる宗務員のうちから2名	宗本 昌延	浄土真宗本願寺派統合企画室長	2024年12月23日	非常勤
		齋藤 英明	浄土真宗本願寺派社会部長	2024年12月16日	非常勤
	第17条第2項第9号	理事就任者			
第17条第2項第10号 この法人に関係のある学識経験者11名	竹中 了哲	浄土真宗本願寺派宗会議員	2023年07月27日	非常勤	
	足利 善彰	浄土真宗本願寺派宗会議員	2024年07月24日	非常勤	
	小川 信正	龍谷大校友会副会長	2022年05月28日	非常勤	
	菅原 俊軌	浄土真宗本願寺派宗会議員	2023年08月01日	非常勤	
	藤田 裕之	京都市レジリエント・シティ統括監	2022年05月28日	非常勤	
	光岡 理學	浄土真宗本願寺派宗会議員	2025年03月23日	非常勤	
	鹿多 証道	浄土真宗本願寺派宗会議員	2023年05月23日	非常勤	
	岸本 織江	滋賀県副知事	2024年07月26日	非常勤	
	大河内隆之	浄土真宗本願寺派宗会議員	2024年04月01日	非常勤	
	加藤 尚史	浄土真宗本願寺派宗会議員	2024年04月01日	非常勤	
	野瀬 善隆	浄土真宗本願寺派宗会議員	2024年04月01日	非常勤	

## 4 沿革(学校法人龍谷大学)

1639年 (寛永16)	本願寺派学寮として創設される。	1992年 (平成4)	文学部仏教学科真宗学専攻、文学科国文学専攻、文学科英文学専攻を真宗学科、日本語日本文学科、英語英米文学科に改組する。 法学部政治学科を設置する。 短期大学部専攻科福祉専攻を設置する。
1650年 (慶安3)	学寮の制条(学則)を定める。	1993年 (平成5)	大学院理工学研究科数理情報学専攻、電子情報学専攻、機械システム工学専攻、物質化学専攻(修士課程)を設置する。
1655年 (明暦元)	幕府の命により学寮を破却、以後東中筋魚欄下ル仮屋の学林で講義を行う。	1994年 (平成6)	大学院文学研究科教育学専攻(修士課程)を設置する。
1695年 (元禄8)	東中筋学林町に学林講堂・衆寮を再建する。	1995年 (平成7)	大学院理工学研究科数理情報学専攻、電子情報学専攻、機械システム工学専攻、物質化学専攻(博士課程)を設置する。
1871年 (明治4)	学林敷地の土地により、本願寺廓内へ移転する。	1996年 (平成8)	国際文化学部国際文化学科を設置する。 大学院文学研究科国文学専攻を日本語日本文学専攻に、英文学専攻を英語英米文学専攻に名称変更する。
1872年 (明治5)	はじめて洋学を開講する。	1997年 (平成9)	文学部、経済学部、経営学部昼間主・夜間主コースを開設する。
1875年 (明治8)	林門改正により学校制度を採用し、普通学を開講する。	1998年 (平成10)	社会学部地域福祉学科、臨床福祉学科を設置する。
1876年 (明治9)	本派の学制により大教授となる。	2000年 (平成12)	大学院国際文化学研究科国際文化学専攻(修士課程)を設置する。 大学院文学研究科教育学専攻(博士課程)を設置する。 大学院国際文化学研究科国際文化学専攻(博士課程)を設置する。
1879年 (明治12)	大教授(現大宮学舎本館・南北両翼)落成する。	2002年 (平成14)	理工学部情報メディア学科、環境ソリューション工学部を設置する。
1885年 (明治18)	普通教授(現大宮学舎東翼)開講する。	2003年 (平成15)	社会学部コミュニティマネジメント学科を設置する。
1888年 (明治21)	大学林条例を発表し、考究院・内学院および文学寮の二院一寮制を採用する。	2004年 (平成16)	大学院法務研究科(法科大学院)法務専攻を設置する。
1900年 (明治33)	学制を更改し、仏教大学となる。	2005年 (平成17)	経済学部現代経済学科、国際経済学科を設置する。 アメリカ合衆国カリフォルニア州バークレーに海外拠点として Ryukoku University Berkeley Center (RUBeC) を設置する。
1905年 (明治38)	専門学校令により、仏教大学として認可される。	2007年 (平成19)	大学院理工学研究科情報メディア学専攻、環境ソリューション工学専攻(修士課程)を設置する。
1922年 (大正11)	大学令により、旧制大学として大学設立の認可をうけ、龍谷大学となる。	2009年 (平成21)	龍谷大学が創立370周年を迎える。 大学院実践真宗学研究科(修士課程)を設置する。 大学院理工学研究科情報メディア学専攻、環境ソリューション工学専攻(博士課程)を設置する。
1949年 (昭和24)	学制改革により新制大学(文学部)として認可される。	2011年 (平成23)	政策学部政策学科を設置する。 大学院政策学研究科政策学専攻(修士課程・博士課程)を設置する。 短期大学部こども教育学科を設置する。 短期大学部社会福祉科を社会福祉学科に名称を変更する。 龍谷ミュージアムを開館する。
1950年 (昭和25)	短期大学部仏教科を設置する。	2012年 (平成24)	文学部臨床心理学科を設置する。 大学院文学研究科臨床心理学専攻(修士課程・博士課程)を設置する。
1953年 (昭和28)	大学院文学研究科修士課程(真宗学真宗史専攻、仏教学仏教史専攻)を設置する。	2013年 (平成25)	文学部史学科を歴史学科に名称を変更し、史学科国史学専攻を歴史学科日本史学専攻に名称変更する。 文学研究科国史学専攻を日本史学専攻に名称を変更する。 深草町家キャンパスを開設する。
1955年 (昭和30)	大学院文学研究科博士課程(真宗学真宗史専攻、仏教学仏教史専攻)を設置する。	2015年 (平成27)	農学部植物生命科学科、資源生物科学科、食品栄養学科、食料農業システム学科を設置する。 国際学部グローバルスタディーズ学科、国際文化学科を設置する。
1960年 (昭和35)	親鸞聖人700年大遠忌記念事業として伏見区深草に深草学舎を開設する。	2016年 (平成28)	学校法人平安学園と法人合併する。 文学部歴史学科文化遺産学専攻を設置する。 社会学部現代福祉学科を設置する。 龍谷大学付属平安高等学校が創立140周年を迎える。
1961年 (昭和36)	経済学部経済学科を設置する。	2018年 (平成30)	大学院農学研究科食農科学専攻(修士課程・博士課程)を設置する。
1962年 (昭和37)	短期大学部に社会福祉科を増設する。	2019年 (平成31)	龍谷大学創立380周年を迎える。 大学院国際学研究科国際文化学専攻、グローバルスタディーズ専攻(修士課程・博士課程)、言語コミュニケーション専攻(博士課程)を設置する。
1963年 (昭和38)	経済学部に経営学科を増設する。	2020年 (令和2)	先端理工学部を設置する。
1966年 (昭和41)	経営学部経営学科を設置する。 大学院文学研究科修士課程と博士課程に真宗学、仏教学、哲学、国史学、東洋史学、国文学各専攻を設置する。 (真宗学真宗史、仏教学仏教史各専攻廃止)	2023年 (令和5)	心理学部心理学科を設置する。 農学部植物生命科学科を生命科学科に名称を変更し、資源生物科学科を農学科に名称変更する。
1967年 (昭和42)	大学院文学研究科修士課程と博士課程に英文学専攻を設置する。	2024年 (令和6)	大学院先端理工学研究科先端理工学専攻(修士課程・博士課程)を設置する。
1968年 (昭和43)	法学部法律学科を設置する。 文学部社会学科を設置する。		
1971年 (昭和46)	大学院文学研究科修士課程に社会学・社会福祉学専攻を設置する。		
1972年 (昭和47)	大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置する。		
1974年 (昭和49)	大学院法学研究科法律学専攻博士課程を設置する。		
1982年 (昭和57)	大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置する。 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程を設置する。		
1984年 (昭和59)	大学院文学研究科社会学・社会福祉学専攻(修士課程)を分離し、博士課程に社会学、社会福祉学各専攻を設置する。		
1985年 (昭和60)	大学院経済学研究科経済学専攻博士課程を設置する。 大学院経営学研究科経営学専攻博士課程を設置する。 留学生別科を設置する。		
1987年 (昭和62)	短期大学部専攻科仏教専攻を設置する。 龍谷大学創立350年記念の一環として大津市瀬田大江町字横谷に瀬田学舎を開設する。		
1989年 (平成元)	理工学部数理情報学科、電子情報学科、機械システム工学部、物質化学科を設置する。 社会学部社会学科、社会福祉学科を設置する。		
1991年 (平成3)	大学院社会学研究科社会学専攻、社会福祉学専攻(修士課程・博士課程)を設置する。 瀬田学舎にRyukoku Extension Center (REC)を設置する。		

---

---

## 【参考】沿革(学校法人平安学園)

---

---

- 1876 (明治 9) 年 本校の前身たる金亀教校を滋賀県彦根市に開校。
- 1902 (明治 35) 年 第 3 仏教中学と改称。
- 1909 (明治 42) 年 京都市の現在地に移転。
- 1910 (明治 43) 年 私立平安中学校と名のる。
- 1936 (昭和 11) 年 室戸台風による校舎全壊のため、本館並びに普通教室 20 を新築。
- 1937 (昭和 12) 年 理科教室を新築。
- 1947 (昭和 22) 年 新制度による平安中学校を設立。
- 1948 (昭和 23) 年 新制度による平安高等学校 (普通) を設立。
- 1950 (昭和 25) 年 平安高等学校商業科及び仏教課程設置。
- 1952 (昭和 27) 年 図書館竣工。
- 1963 (昭和 38) 年 第 1 期工事 (北校舎, 体育館等) 竣工。
- 1969 (昭和 44) 年 第 2 期工事 (南新校舎, 本館改装等) 竣工。
- 1970 (昭和 45) 年 亀岡グラウンド完成。
- 1975 (昭和 50) 年 創立 100 周年記念事業の体育館棟の大改修完成。
- 1976 (昭和 51) 年 創立 100 周年。記念校舎等諸施設竣工。
- 1978 (昭和 53) 年 商業科募集停止。
- 1979 (昭和 54) 年 第 3 期工事 (北校舎新館) 竣工。
- 1982 (昭和 57) 年 第 4 期工事 (礼拝堂・図書館・普通教室) 竣工。
- 1985 (昭和 60) 年 平沢興奨学金創設。
- 1986 (昭和 61) 年 創立 110 周年。110 記念体育館竣工。中高 6 ヶ年一貫制発足。
- 1995 (平成 7) 年 龍谷大学と教育連携。
- 1996 (平成 8) 年 創立 120 周年。
- 1998 (平成 10) 年 創立 120 周年記念本館竣工。
- 2003 (平成 15) 年 男女共学校となる。光顔館竣工。  
平安高等学校アスリート・クリエイト・プロGRESSの 3 コース制発足。
- 2006 (平成 18) 年 創立 130 周年。
- 2007 (平成 19) 年 至心館竣工。
- 2008 (平成 20) 年 龍谷大学附属平安中学校、龍谷大学附属平安高等学校と校名変更。
- 2012 (平成 24) 年 龍谷大平安ボールパーク竣工。
- 2014 (平成 26) 年 第 1 次リニューアル工事完工。  
ー北校舎耐震化・グラウンド人工芝化・照明 LED 化ー  
平安高等学校アスリート・プロGRESS・選抜特進の 3 コース名変更。
- 2015 (平成 27) 年 第 2 次リニューアル工事完工。  
ー南校舎耐震化・中庭コミュニケーションテラス・吹奏楽部練習場  
女子トイレ増設・全校舎トイレウォッシュレット化ー  
学校法人龍谷大学と法人合併。

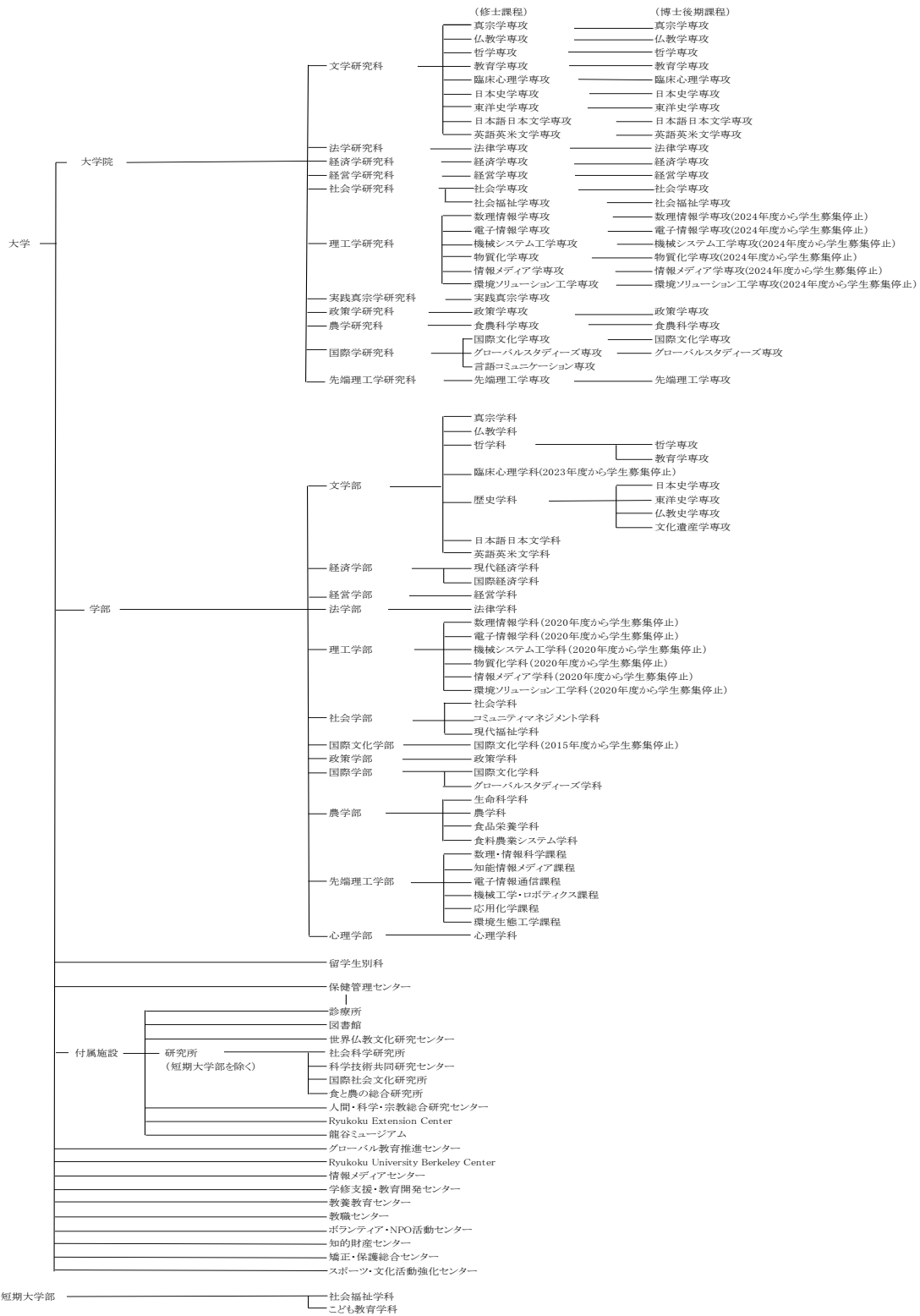
(以降の沿革は、学校法人龍谷大学に併せて記載)

## 5 学部・研究科の目的

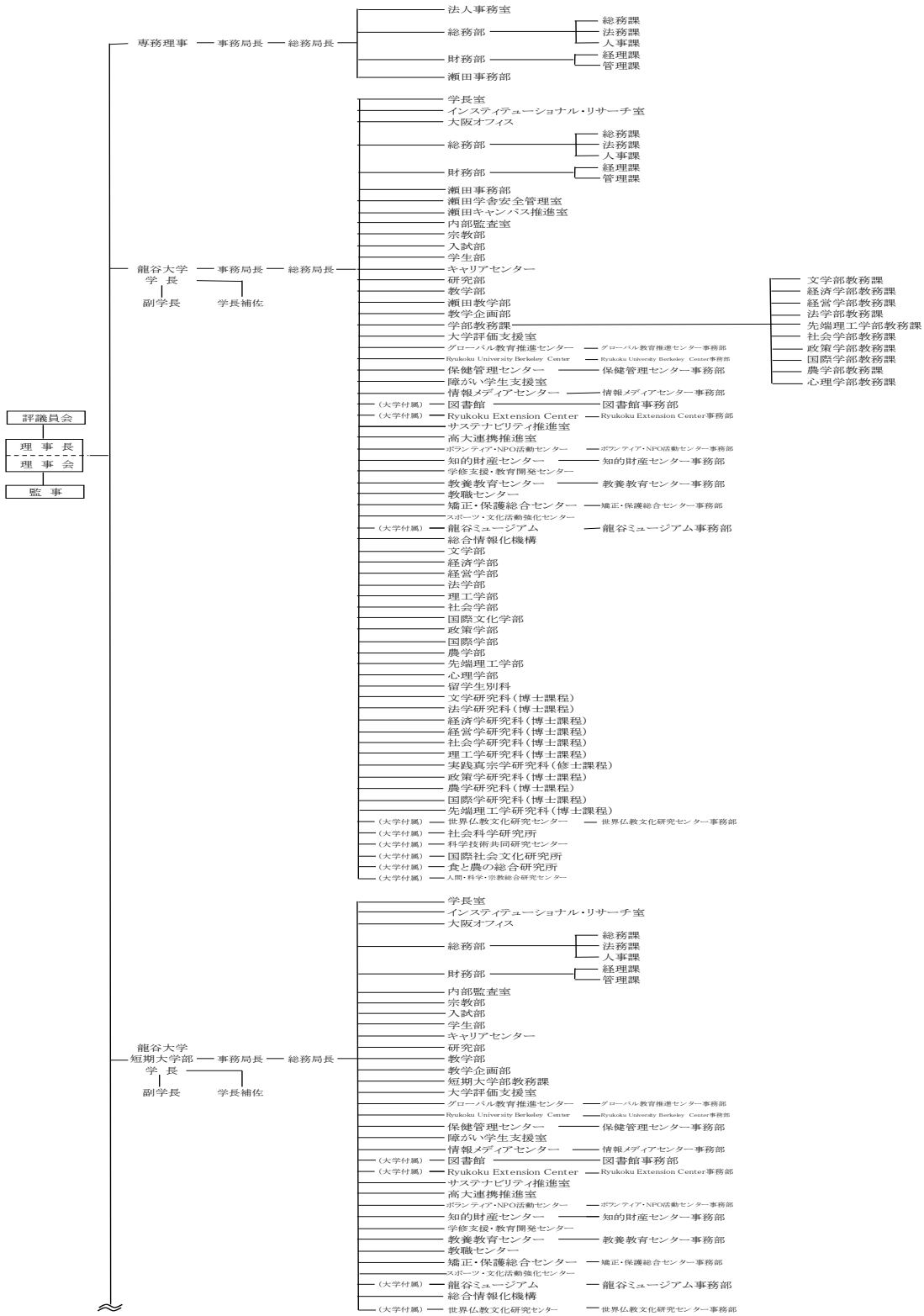
学部名	目的
文学部	建学の精神に基づいて、人文学の知的体系の研究・教授を通じ、現代社会の複雑な変化や諸問題に、自己を見失うことなく積極的・主体的に対応しつつ、社会に貢献できる教養及び専門性を備えた人間を育成することを目的とする。
経済学部	建学の精神に基づいて、経済学が培ってきた基礎的理論や社会の経済的諸現象を論理的に分析する能力を修得し、さらに国際的・地域的な多様性を理解して、課題の発見と解決に努める人間を育成することを目的とする。
経営学部	建学の精神に基づいて、経営学の理論を修得させることに加えて、実践的かつ実学的素養を身につけさせることを教育理念とする。また、激しい時代の変化に対応でき、社会から信頼される経営人を育成することを目的とする。
法学部	建学の精神に基づいて、日本国憲法の理念を基礎に、法学と政治学の教育・研究を通じて、広い教養と専門的な知識をもって主体的に行動し、鋭い人権感覚と正義感のもとに自ら発見した問題を社会と連携して解決できる、自立的な市民を育成することを目的とする。
社会学部	建学の精神に基づいて、多様な価値観が錯綜する現代において、人が営む共同体である「社会」のあり方を学び、人と人、人と組織や社会との関わり方やそこで発生する諸問題の分析・解決の視点と手法を身につけた人間を育成することを目的とする。
政策学部	建学の精神に基づいて、共生の哲学を基礎に、政策学の教育と研究を通じて広い教養と専門的な知識を身につけ、社会の持続可能な発展のために主体的に行動するとともに、自ら発見した問題を社会と連携して解決できる、公共性を深く理解し、高い市民性を持つ自立的な人材を育成することを目的とする。
国際学部	建学の精神に基づいて、異文化への理解と敬意を深めるとともに、自文化についての発信力を養い、グローバル化が加速する時代において、柔軟な思考と批判的精神をもって対応できるコミュニケーション能力と問題解決能力を備えた人間を育成することを目的とする。
農学部	建学の精神に基づいて、人類が直面する「食」と「農」に関する国内外の諸問題に対して真摯に向き合い、農学の立場から正しい判断ができる力を備えた、持続可能な社会の実現に貢献しうる人の育成を目的とする。
先端理工学部	建学の精神に基づいて、自然・社会と科学との調和を重視し、幅広い教養と理工学の各専門分野における基礎知識・技能を身につけ、持続可能な社会の発展に貢献できる高い倫理観を持った技術者・研究者を育成することを目的とする。
心理学部	建学の精神に基づいて、現代社会が抱える諸課題に対し、心理学の教育と研究を通じて得られる対人支援や良好な人間関係の構築に必要なコミュニケーション・スキルを身につけ、主体的かつ実践的に対応できる人間を育成することを目的とする。
短期大学部	社会福祉学科は、福祉全般にわたる基礎的教養を修得するとともに、専門及び隣接領域の知識や実践的能力を身につけた人材を養成することを目的とする。こども教育学科は、保育・幼児教育に関する専門的・実践的能力を身につけた人材を養成することを目的とする。

研究科名	目 的
文学研究科	建学の精神に基づき、各専攻領域に関わる文献資料・史料に依拠し、確固たる基礎学力を基盤として独創的かつ精緻な研究を継承発展させ、自立して研究活動を行うのに必要な高度な研究能力、又は高度の専門性を要する職業等に必要な能力を培い、学術の振興と文化の発展に寄与することを目的とする。
法学研究科	「真実を求め真実に生きる」という建学の精神と日本国憲法の理念を基礎に、法学・政治学の領域で高度な研究・教育を通じ、世界と地域で活躍し、共生（ともいき）の社会を担う、人権感覚に溢れた研究者及び専門職業人の養成を目的とする。
経済学研究科	世界と地域社会における対話と共生に基づく平和と発展に貢献することを目指して、世界に対する深い理解と創造的な理論構築あるいは応用分析の能力を備えた研究者、高邁な理想と経済学的知識に裏打ちされた高い実践能力を持つ専門職業人等を育成することを目的とする。
経営学研究科	建学の精神をふまえつつ、経営学の高度で専門的な知識を会得するための研究の推進及び応用能力の涵養を通じて、複雑な構造と機能をそなえた現代社会の要請にこたえる専門職業人及び研究者を育成することを目的とする。
社会学研究科	多様な価値が錯綜する現代社会において、社会学・社会福祉学分野への社会的期待が高まる中、建学の精神に基づき、社会的現実と理論的分析の往還を促す現場主義の教育を通じて、高度の専門性と実践性を兼ね備えたバランスのとれた高度専門職業人、研究者及び教育者としての能力をもつ人材を養成することを目的とする。
理工学研究科	本学の設立基盤である仏教の思想を基礎に置き高度の専門知識を有する科学技術者を育成し、日本の社会に貢献するとともに科学技術のあるべき道に導く指導者を育てることを目的とする。
実践真宗学研究科	本学の建学の精神である浄土真宗の教えに基づき、釈尊の教示した仏教、および親鸞の宗教を、世界的視野、かつまた地域的視点より実践的に領解し、現代における人間存在の根本問題、ならびに社会的存在として惹起する諸問題に、具体的に対応できる宗教的实践者としての能力を養成することを目的とする。
政策学研究科	建学の精神に基づいて、共生の哲学を基礎に、現代的で人類的な課題に対する専門知識に支えられた市民的思考力と、協働による課題解決アプローチを構想できる政策研究能力を修得し、政策の立案実施にかかる能力を持った人材を養成することを目的とする。
農学研究科	建学の精神に基づいて、高い倫理観と高度な専門知識、技能を併せ持ち、「食」と「農」に関わる諸課題の解決と持続可能社会の実現、地域社会の活性化に寄与し、「食」と「農」を対象とした学問研究の発展に貢献できる人材を養成することを目的とする。
国際学研究科	建学の精神に基づいて、グローバル化の加速的な進展のなかで、現在の国際社会が直面している諸課題・諸現象と批判的に向き合い、多様な文化が共生する社会の実現に向けて、国際的な舞台でリーダーシップを発揮し活躍できる高度専門職業人・実務家・研究者の養成を目的とする。
先端理工学研究科	建学の精神に基づいて、自然・社会と科学との調和を重視し、幅広い教養と理工学の各専門分野における高度の専門知識・技能を身につけ、持続可能な社会の発展に貢献できる高い倫理観を持った高度専門職人材・研究者を育成することを目的とする。

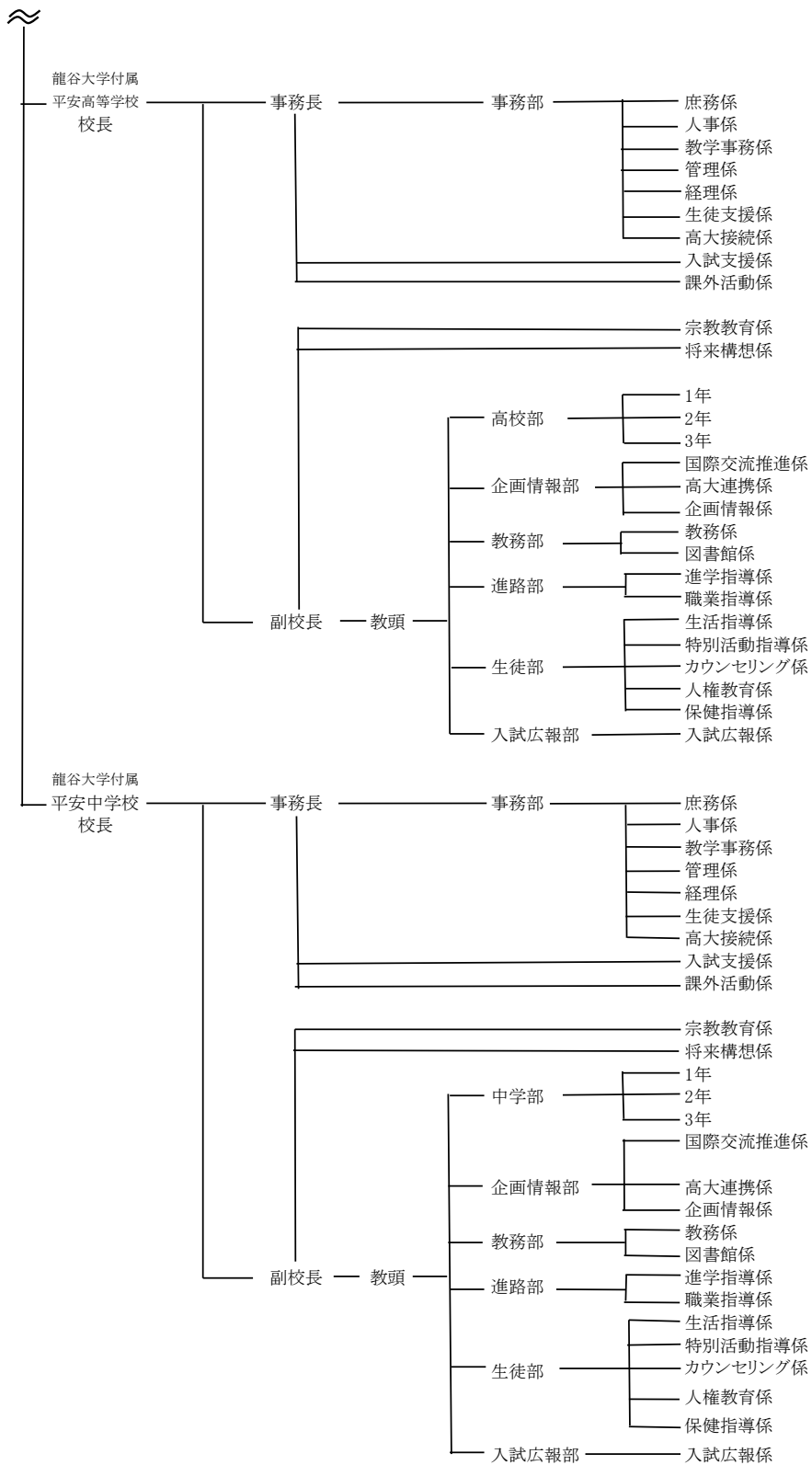
## 6 教育研究組織<龍谷大学・龍谷大学短期大学部>



# 7 法人組織機構図



(注) 龍谷大学の各学部、留学生別科、大学院各研究科、各研究所、各研究センター(世界仏教文化研究センターを除く)、各学部教務課、瀬田事務部、瀬田学舎安全管理室、瀬田キャンパス推進室及び瀬田教学部を除く全ての組織は、龍谷大学短期大学部の組織を兼ねている。



(注) 龍谷大学付属平安高等学校の高校部を除く全ての組織は、龍谷大学付属平安中学校の組織を兼ねている。

## 8 学生・生徒数

<龍谷大学>

(単位:人)

学 部		2024年度			
		入学 定員	入学者数	収容 定員	在籍 学生
文学部	真宗学科	145	133	592	578
	仏教学科	118	134	482	495
	哲学科	148	138	600	629
	臨床心理学科	-	-	-	215
	歴史学科	267	269	1,086	1,118
	日本語日本文学科	101	95	408	425
	英語英米文学科	101	103	408	423
計		880	872	3,576	3,883
経済学部	経済学部(1・2年次)	-	637	-	1,216
	現代経済学科	360	-	1,454	780
	国際経済学科	240	-	970	484
計		600	637	2,424	2,480
経営学部	経営学科	519	527	2,086	2,083
計		519	527	2,086	2,083
法学部	法律学科	445	438	1,790	1,834
計		445	438	1,790	1,834
理工学部	数理情報学科	-	-	-	4
	電子情報学科	-	-	-	6
	機械システム工学科	-	-	-	7
	物質化学科	-	-	-	3
	情報メディア学科	-	-	-	4
	環境ソリューション工学科	-	-	-	5
計		-	-	-	29
先端理工学部	数理・情報科学課程	103	93	416	400
	知能情報メディア課程	103	95	416	408
	電子情報通信課程	103	87	416	401
	機械工学・ロボティクス課程	113	103	456	449
	応用化学課程	103	116	416	398
	環境生態工学課程	103	104	416	335
計		628	598	2,536	2,391
社会学部	社会学科	210	217	850	887
	コミュニティマネジメント学科	153	156	618	646
	現代福祉学科	195	195	840	810
計		558	568	2,308	2,343
政策学部	政策学科	308	323	1,242	1,267
計		308	323	1,242	1,267
国際文化学部	国際文化学科	-	-	-	1
計		-	-	-	1
国際学部	国際文化学科	372	373	1,528	1,578
	グローバルスタディーズ学科	135	135	560	583
計		507	508	2,088	2,161
農学部	植物生命科学科	-	-	-	167
	資源生物科学科	-	-	-	270
	食品栄養学科	80	81	328	333
	食料農業システム学科	134	157	554	606
	生命科学科	90	80	376	191
	農学科	134	117	554	246
計		438	435	1,812	1,813
心理学部	心理学科	255	254	1,040	513
計		255	254	1,040	513
合 計		5,138	5,160	20,902	20,798
<短期大学部>					
短期大学部	社会福祉学科	85	43	170	101
	こども教育学科	135	65	270	149
計		220	108	440	250
<留学生別科>					
留学生別科		40	13	40	26
計		40	13	40	26

(2024年5月1日 現在)

(単位:人)

## &lt;大学院&gt;

研究科	専攻	2024年度							
		入学定員		入学者数		収容定員		在籍学生数	
		修士課程	博士課程	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程
文学研究科	真宗学専攻	20	5	18	4	40	15	23	17
	仏教学専攻	20	5	5	2	40	15	9	6
	哲学専攻	7	2	2	0	14	6	3	0
	教育学専攻	7	3	0	0	14	9	0	1
	臨床心理学専攻	10	2	15	3	20	6	37	12
	日本史学専攻	7	2	10	3	14	6	30	12
	東洋史学専攻	7	2	7	0	14	6	14	2
	日本語日本文学専攻	7	2	5	3	14	6	12	6
英語英米文学専攻	7	2	2	0	14	6	4	0	
	計	92	25	64	15	184	75	132	56
法学研究科	法律学専攻	25	5	6	2	50	15	14	7
	計	25	5	6	2	50	15	14	7
経済学研究科	経済学専攻	30	3	10	1	60	9	16	3
	計	30	3	10	1	60	9	16	3
経営学研究科	経営学専攻	30	3	1	0	60	9	4	0
	計	30	3	1	0	60	9	4	0
理工学研究科	数理情報学専攻	-	-	-	-	-	-	5	0
	電子情報学専攻	-	-	-	-	-	-	13	1
	機械システム工学専攻	-	-	-	-	-	-	20	0
	物質化学専攻	-	-	-	-	-	-	28	1
	情報メディア学専攻	-	-	-	-	-	-	15	3
	環境ソリューション工学専攻	-	-	-	-	-	-	8	0
	計	0	0	0	0	0	0	89	5
先端理工学研究科	先端理工学専攻	100	10	98	3	200	30	98	3
	計	100	10	98	3	200	30	98	3
社会学研究科	社会学専攻	10	3	10	0	20	9	22	1
	社会福祉学専攻	10	3	2	1	20	9	6	7
	計	20	6	12	1	40	18	28	8
国際文化学研究科	国際文化学専攻	-	-	-	-	-	-	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
実践真宗学研究科	実践真宗学専攻	30	-	4	-	90	-	21	-
	計	30	-	4	-	90	-	21	-
政策学研究科	政策学専攻	20	3	20	5	40	9	35	16
	計	20	3	20	5	40	9	35	16
農学研究科	食農科学専攻	30	5	32	5	60	15	72	19
	計	30	5	32	5	60	15	72	19
国際学研究科	国際文化学専攻	7	2	5	3	14	6	14	7
	グローバルスタディーズ専攻	4	2	4	1	8	6	12	3
	言語コミュニケーション専攻	4	-	4	-	8	-	15	-
	計	15	4	13	4	30	12	41	10
	合計	392	64	260	36	814	192	550	127

(2024年5月1日 現在)

## 【収容定員充足率の推移】

年度		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
大学	在籍学生数	20,798	20,428	19,959	19,502	19,385	19,343	19,708	19,469	19,233
	収容定員	20,902	20,902	20,262	20,070	20,070	19,144	19,144	19,144	18,528
	収容定員充足率	99.5%	98%	99%	97%	97%	101%	103%	102%	104%
短期大学	在籍学生数	250	295	360	399	425	453	464	478	455
	収容定員	440	440	440	440	440	440	440	440	440
	収容定員充足率	57%	67%	82%	91%	97%	103%	105%	109%	103%

<龍谷大学付属平安高等学校・中学校>

・中学校

1年	2年	3年	合計
93	80	81	254

・高等学校

コース	1年	2年	3年	合計
アスリート	33	27	29	89
プロGRESS	351	330	282	963
特進	68	69	104	241
合 計	451	426	415	1,293

(2024年5月1日現在)

## 9 教育職員数

### <龍谷大学>

学 部 等	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	実験実習 講師・助手	合 計
学長	0	0	0	0	0	0	1
文学部	53	26	8	0	0	1	88
心理学部	15	6	6	0	0	0	27
経済学部	28	15	7	0	0	0	50
経営学部	27	10	5	0	0	0	42
法学部	33	12	3	0	0	0	48
先端理工学部	52	20	13	4	0	16	105
社会学部	31	15	5	0	0	5	56
国際学部	26	11	2	0	0	0	39
政策学部	23	7	1	1	0	0	32
農学部	28	15	8	0	0	15	66
短期大学部	11	8	4	0	0	0	23
付置研究所	4	0	0	0	0	0	4
龍谷ミュージアム	3	1	0	0	0	0	4
合 計	334	146	62	5	0	37	585

(2024年5月1日現在)

### <龍谷大学附属平安高等学校・中学>

教 科	専 任	特 任	常 勤	常 任	非常勤	合 計
宗教	3	0	0	0	1	4
国語	11	1	2	1	11	26
数学	10	1	4	0	5	20
理科	7	0	1	0	5	13
社会	12	0	0	0	5	17
英語	14	0	2	1	13	30
情報	3	0	0	0	0	3
技術・家庭	1	0	0	0	2	3
芸術	1	0	0	0	3	4
保健体育	8	2	2	0	4	16
その他	4	1	1	0	0	6
合 計	74	5	12	2	49	142

(2024年5月1日現在)

## 10 事務職員数等

### <龍谷大学>

区 分	人 数
事務員	271
医務員	2
専任計	273
職務限定職員	171
嘱託職員	2
リサーチ・アドミニストレーター	3
嘱託医師	6
フェロー	5
教職進路指導員	3
スーパーバイザー	1
博士研究員	3
専任以外計	194
合 計	467

(2024年5月1日現在)

### <龍谷大学附属平安高等学校・中学校>

区 分	人 数
専任職員	10
嘱託職員	7
合 計	17

(2024年5月1日現在)

## II 事業報告の概要

### 1 中期計画について

2024年度より始動した第2期中期計画<2024-2027年度>においては、本法人を取り巻く環境変化を踏まえ、「4つの事業テーマ」(A 価値創造の推進、B 体験価値向上、C 経営革新及びD 共創空間の創出)を新たに設定し、それにもとづき大学部門では21のアクションプランを、高等学校・中学校部門では7のアクションプランを掲げている。

これらの計画を責任をもって推進するにあたり、私立学校法の改正を契機とし、ガバナンス改革に取り組み、寄附行為の変更認可を受けた。このことを踏まえ2025年度から新たな体制で学校法人の運営を行う。

#### (1) 大学部門

本学は、2020年度から創立400周年を迎える2039年度までの20年間に及ぶ長期計画「龍谷大学基本構想400」(以下、「構想400」という。)を展開しており、2024年度からは第2期中期計画<2024-2027年度>(以下、「第2中計」という。)を推進している。

2024年度は、第2中計の初年度にあたることから、各アクションプランにおける2027年度末時点の目標達成に向けた「推進計画シート」を策定し、順次、事業展開に着手した。あわせて、統括者(副学長・総務局長)によるリーダーシップのもと、各事業を推進することを目的として、新たに「経営企画懇談会」を開催し、各事業の進捗状況の確認や事業推進上の課題に対する対応方策を検討した。

#### ①第2期中期計画の概要

<b>第2期中期計画</b> 〈2024-2027年度〉	<b>サステナビリティへの「旅」ー変革の加速へー</b> <b>Frontier of Change: Quest for Sustainability</b>
<b>【第2中計の要諦】</b>	
➤ 「サステナビリティへの『旅』ー変革の加速へー」(Frontier of Change: Quest for Sustainability)を副題とし、旅(≡体験×共創×挑戦)を足掛かりに、価値創造へ	
➤ 急激な環境変化や第3中計以降の18歳人口の減少局面を見据え、第2中計は「変革」を加速させる重要な4年間と位置づける	

## ②アクションプラン

### 【第2中計アクションプラン一覧（龍谷大学・龍谷大学短期大学部）】

<b>A. 価値創造の推進</b>	
A-1 社会課題の解決拠点化	① 仏教SDGsの推進による社会課題の解決拠点化
A-2 研究の高度化と社会実装の強化	② 地球規模の課題解決及び社会実装を見据えた研究の推進 ③ 総合大学としての総合知による研究力の高度化を促進
<b>B. 体験価値向上</b>	
B-1 環境変化に対応する教育プログラムの開発と教育方法の高度化	④ 選抜から接続への転換を通じた学生募集改革、及び新たな学生像に対応した教育改革の一体的推進 ⑤ 海外拠点の有効活用と拡充、グローバル教育プログラムの拡充 ⑥ 地球規模の視野に立ち、他者と協働し未来社会をデザインできる人材の育成・輩出 ⑦ 環境変化に対応した学修支援及び教育職員の資質向上 ⑧ 教学組織等の再編・統合・新展開
B-2 ひとりひとりに寄り添った学生支援体制と多様な体験の促進	⑨ 学生の主体的なキャリア形成の促進と個別最適化による支援の強化 ⑩ 正課外の諸活動を通じた多様な体験の促進
<b>C. 経営革新</b>	
C-1 価値創造を促進する組織への転換、人材のトランスフォーメーション	⑪ 大学、各学部・学科等における定員規模の最適化と競争力の最大化 ⑫ 全体最適化が可能となる新たな財政の枠組み整備と収入の確保 ⑬ DXの推進及び積極的なチャレンジが生み出されるような業務構造改革による価値創造型事務組織への転換 ⑭ 個人の能力とモチベーションを最大限引き出す組織・制度への転換と事務職員の能力・資質向上
C-2 意思決定の高度化とレジリエントな運営体制の構築	⑮ 非常事態に対して柔軟かつ迅速に対応することが可能な大学運営体制の確立 ⑯ 理事及び管理職位者の権限と責任の明確化並びに各種会議体の機能の再整理
<b>D. 共創空間の創出</b>	
D-1 多様な価値観が集うキャンパスの実現	⑰ 多様なステークホルダーが集う「共創」拠点の具現化 ⑱ DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）の推進 ⑲ 自治体、企業・他法人等と連携した「共創型」運営体制の実現
D-2 キャンパスデザインの構築と戦略的広報	⑳ 総合的なキャンパスデザインの構築 ㉑ 様々なステークホルダーとの共創による戦略的広報の推進

### ③2024年度における主な成果

2024年度における主な成果として、2025年4月新設の「経営学部商学科」、「社会学部総合社会学科」、「心理学研究科」の開設に向けた準備や広報活動の実施、さらには、2027年4月、瀬田キャンパスにおける新たな教学展開として、「情報学部」（仮称）及び「環境サステナビリティ学部」（仮称）の設置を意思決定したこと等が挙げられる。なお、上記の瀬田キャンパスにおける新学部構想は、国の「大学・高専機能強化支援事業※」に採択された。

第2中計では、エンゲージメントの向上や当事者意識の醸成、さらには業務改善に重点的に取り組むことで、実行性を兼ね備えた推進体制を構築し、各アクションプランの着実な実施展開が必要であると認識する。

※国の「大学・高専機能強化支援事業」とは、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、これらの分野への学部転換等を支援する制度である。本学は、同制度の支援1（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）に採択された。

## （2）高等学校・中学校部門

本校では、2024年度より第1期中期計画の成果と課題を踏まえて策定した「第2期中期計画＜2024-2027年度＞」を展開している。

### ①第2期中期計画の概要

本校では、建学の精神に基づき、「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」ことのできる人間を育成することを第一義とし、第1期中期計画中に策定した『教育基本構想2030-HEIAN VISION 2030-』を基盤として次の教育展開をはかるとともに、それに必要な財政・施設・人事（教職員）体制等を整備する。

- ・基礎学力の向上をはかり、龍谷大学の付属校として同じ建学の精神のもとで教育を受けた質の高い生徒を送り出す＜プログレスコース＞。
- ・国公立及び難関私立大学へ進学できる学力を身につけた質の高い生徒を送り出す＜中高一貫・選抜特進コース＞。
- ・基礎学力を身につけるとともに、心・技・体・知を磨くことで、人間形成の向上をはかり、社会性を身につけた質の高い生徒を送り出す＜アスリートコース＞。

また本校は、2026（令和8）年に創立150周年を迎える。本校では、創立150周年を重要なターニングポイントとして捉え、本校が伝統を大切にしながら改革に進む学校であることを示すこと等を目指した第2期中期計画を展開している。

## ②アクションプラン

### 【第2中計アクションプラン一覧（龍谷大学附属平安高等学校・中学校）】

#### A. 価値創造の推進

- ① いじめを許さない学校づくり
- ② 「三つの大切」を具現化する基盤教育の展開

#### B. 体験価値向上

- ③ 理数系教育の充実に向けた支援体制の充実
- ④ 生徒が主体的に学ぶ授業改革の推進

#### C. 経営革新

- ⑤ カリキュラム改革に連動する学校改革・財政改革の推進

#### D. 共創空間の創出

- ⑥ 生徒の学びが促進される教育設備環境の充実
- ⑦ 創立150周年を迎えリブランドされる学校価値の創造

## ③2024年度における主な成果

2024年度は、中学校において、理数教育の一環で琵琶湖の水質調査や龍谷大学理系学部との連携事業を用いた理数探究合宿を実施した。高等学校ではプログレスコースにおいて、龍谷大学との高大連携事業である「ライフキャリアプログラム（以下、LCP）」を実施し、特に2024年度からはLCPのCプログラムとして龍谷大学一般選抜入試中期日程を受験し（実施日の翌日）、学習の到達度・習熟度を測った。

また、2024年4月より校長直属の補佐的組織として教育改革推進本部を設置し、これまでの諸課題を含めた教育改革を迅速かつ的確に実現するための「学校改革プラン」を策定した。

さらには、2025年3月に大学と附属平安との共同事業となる新校舎「黎明館」を竣工した。附属平安が使用する1階には、図書館機能を包括したHEIAN Media Lab. の他、カフェテリア、調理実習室、個別ブース40室を備えた自習室を配置した。

## 2 中期計画における 2024(令和 6)年度の特徴的な取組

### (1) 大学部門

#### ○新たな教学展開について

##### 大学院先端理工学研究科の開設

2024年4月、理工学研究科を改組し、新たに「先端理工学研究科」を設置した。先端理工学部理念を土台に、幅広い教養と理工学の各専門分野における高度の専門知識・技能を身につけ、持続可能な社会の発展に貢献できる高い倫理観を持った高度専門職人材・研究者の育成を目的とし、特色ある6つのコースを設定し、専門分野の枠を超えた分野横断的な学びが可能となる弾力的なカリキュラム展開を図った。

修士課程では、大学院生としての幅広い教養と倫理意識を涵養する「大学院教養科目」を開講するとともに、テーマに基づき科目をグループ化した「プログラム」科目群を設定した。

また、博士後期課程では、コースの垣根を超えて互いに研究内容を紹介し、ディスカッションする「サイエンスコミュニケーション」を開講し、異なる研究領域への理解とプレゼンテーション能力の育成を図った。



##### 社会学部総合社会学科、経営学部商学科、大学院心理学研究科の開設に向けた準備

#### ①社会学部総合社会学科

新たな教学展開に向けて、文化・芸術・エンタテインメント・スポーツ関連事業を展開するぴあ総合研究所株式会社と連携し、同社の有するネットワークを活用して、新学科の特色となるプロジェクト科目群の充実や、社会連携の取り組みの可能性を拡充する方策を具体化した。その一方策として、同社から客員教授を招聘することを決定し、連携体制の構築を行った。



また、国際化と学問領域の融合を進める方策の一環として社会学部独自の海外プログラム「海外フィールドワーク」の実施に向けて、連携先のネパール、中国、オーストラリアを訪問し、プログラム内容の具体化を進めた。

さらには、現場主義を体現する実習教育充実のため、新棟聞思館4階に実習サポート施設「プロジェクトワークルーム」を整備した。

## ②経営学部商学科

2025年4月に新たに「商学科」を設置することを目指し、経営学部を「経営学科」と「商学科」の2学科体制に改組した。

新設する商学科では、「建学の精神に基づいて、事業創造とマーケティングの知識と幅広い教養を身につけ、実践的な学びを通じて社会の諸課題を実証的に把握し、市場や地域社会において継続的に新たな価値を創造し提供することのできる人間を育成すること」を教育理念・目的とし、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、「事業創造コース」と「マーケティングコース」の2コース（履修モデル）からなるカリキュラムを構築した。



なお、商学科のもとに「事業共創センター」を、経営学科のもとに「競争的リーダー育成センター」を設置し、両学科ともに産学官連携活動や国内外の研究機関・企業との連携を積極的に進めていくこととしている。

## ③大学院心理学研究科

2025年4月から開設する心理学研究科は、心理学の高度な専門性とコミュニケーション・スキルを修得し、心理学的支援を担うことのできる高度専門職業人や研究者の養成を目的としている。研究科開設に向け、2024年度はより詳細にカリキュラム内容を詰め、システム設定を行った。



また、心理学部長及び前身である文学研究科臨床心理学専攻の現役学生による説明会をハイブリッド形式で2回実施する等、広報に努めた。説明会では心理学研究科におけるカリキュラム、公認心理師受験資格課程を履修する上での時間割や現場実習等について説明を行った。

## ○大学政策の推進方策について

2024年度より、「構想400」実現のための予算枠として、「大学政策推進費」を新設した。

この「大学政策推進費」は、既存の「構想400アクションプラン事業費」、「学部教学充実費」及び「採択型学部等教学充実費」に加え、2024年度に新設した「大学院教学充実費」及び「全学共創充実費」の5つの費用を包摂した予算費目として位置づけている。

### <大学政策推進費>

#### (1) 構想400アクションプラン事業費

○構想400APに即した学部や部署が連携して実施する事業費用

#### (2) 学部教学充実費

○各学部における教学充実費用

#### (3) 採択型学部等教学充実費

○新たな教育プログラム創出に係る費用

#### (4) 大学院教学充実費

○大学院の改革・充実に資する費用

#### (5) 全学共創充実費

○全学的な教育研究環境充実のための教育コーディネーター、URA等に係る事業経費

### (1) 構想400アクションプラン事業費による教学展開

構想400の実現に向け、アクションプランに基づき学部や部署が連携しながら実施する事業に対して予算枠を設け、各種事業を推進した。具体的には、次頁の一覧に示す計33事業（事業予算合計168,319千円）を実施した。

#### 構想400アクションプラン事業費 事業一覧

No.	事業名	主担当部署
1	深草キャンパスの施設整備に伴うキャンパスの空間デザイン演出	学長室（広報）
2	瀬田キャンパス活性化の推進にかかる総合戦略費	瀬田キャンパス 推進室
3	外部人材とのネットワーク構築	
4	無人コンビニの運営補助	瀬田事務部
5	瀬田キャンパスにおける電動アシスト型シェアサイクルの導入	
6	学生宿泊施設における予約システムの導入	
7	課外活動の活性化を目的としたオンラインチャリティイベントの参加	学生部
8	大学生活スタートアップ事業	
9	瀬田キャンパスにおける理系学生に対する就職活動支援充実	キャリア センター
10	卒業生アンケートの実施	
11	研究広報の強化施策	研究部

No.	事業名	主担当部署
12	ライフイベントに係る研究活動復帰支援制度	研究部
13	データサイエンス教育プログラムの実施	教学部
13	英語科目における外部試験の導入	瀬田教学部
14	英語力の向上を目指す多読指導	
15	学生状況把握に係るアセスメントテストの実施	教学企画部
16	学生による授業観察にもとづく授業支援の実施	
17	教学マネジメントの確立に向けた教学 I R の充実・強化	
18	ライティングサポートセンターの運営	
19	文学部における学科・専攻横断型の人文系 PBL 科目の運営(旧：地域協働と学科・専攻横断による実践的学修プログラムの構築－人文知を活かした新たな社会活動の試み－)	文学部教務課
20	大宮commonsにおけるスチューデントcommonsの運営	
21	地域連携型教育（CBL）プログラムのモデル化および質保証の実質化	政策学部教務課
22	「STEAM 版commons」を活用した学生の主体的学修活動支援	先端理工学部 教務課
23	先端理工学部グローバル人材育成を目指すASEAN体感プログラム	
24	先端理工学部・農学部 公募推薦入学者を対象とした入学前課題の実施	先端理工学部教 務課・農学部教 務課
25	低炭素社会の実現に向けた食料システム構築のための「アグリDX」人材の育成	農学部教務課
26	<大学生活スタートアップ事業>フレッシュャーズキャンプにかかわる学生生活ガイダンスの実施（短期大学部）	短期大学部 教務課
27	グローバル・キャリア・チャレンジプログラム Global Career Challenge Program	グローバル教育 推進センター事 務部
28	龍谷大学グローバルパスポート制度の導入	
29	イングリッシュラウンジを活用した実践的な英語コミュニケーション力の養成～「使える英語」を身につけるための学生の自学自習支援のための環境整備～	
30	障がい学生支援の充実（UD トーク）	障がい学生 支援室
31	サステナビリティ推進に係る各種事業の実施	サステナビリテ ィ推進室
32	個人の能力とモチベーションを最大限引き出す組織・制度への転換と事務職員の能力・資質向上	人事課
33	BCP（Business Continuity Plan）の策定・運用	総務課

## (2) 学部教学充実費による教学展開

### 学部教学充実費 事業一覧

学部独自の教学促進を目的とした事業に対して予算枠を設け、社会学部改組移転を契機とした特色ある海外プログラムの構築事業や、複数の学部において、初年次の学生に対する読解力や文章表現力の強化を目的とした事業、キャリア形成支援事業、将来的なカリキュラム改革を見据えた調査事業など、全学で計 46 事業（事業予算合計 62,651 千円）を実施した。

No.	事業名	主担当部署
1	文学部における履修証明プログラムの実施	文学部教務課
2	今後の教学展開検討に向けた現状分析調査	
3	文学部における体験型講義の実施	
4	文学部入学生を対象とした基礎学力の向上	
5	文学部基礎演習における「クリティカルシンキング・ロジカルライティング」講義の実施	
6	文学部における学科横断型授業プログラムの開発と実施	
7	文学部における低年次を中心とした学修支援体制の構築	
8	文学部歴史学科文化遺産学専攻シンポジウムの開催	
9	心理学部におけるキャリア関連科目の展開	心理学部教務課
10	「フレッシューズゼミ」におけるクリティカルシンキング・ロジカルライティング講義の実施	
11	経済学部「フェスタ」開催による主体的学びの発信	経済学部教務課
12	経済学部における授業内ピア・サポーター制度の導入	
13	経済学部での初年次教育におけるクリティカルリーディングの向上	
14	経済学部でのデータサイエンス教育の充実を目的とした「日経・授業支援パッケージ」の導入	
15	経済学部における海外研修プログラムの実施	
16	高校生・大学生がともに学べる社会人基礎力体験プログラム（経営学部－附属平安高等学校連携事業）	経営学部教務課
17	プログラム科目「現代中国のビジネス」の実施にかかる学生への補助	
18	今後の教学展開検討を見据えた現状分析事業（法学部）	法学部教務課
19	キャリア啓発科目の開設	
20	法学部版アクティブラーニング推進事業	
21	法学部「法政ブリッジセミナー」の運営補助	
22	グローバル人材育成にかかるグローバルフォーラムへの参加	政策学部教務課
23	Ryu-SEI GAP 学生と教員が協働して取り組む ActiveLearning の新たな展開	

No.	事業名	主担当部署
24	「政策実践・探究演習（海外）」欧米プログラム	政策学部教務課
25	「政策実践・探究演習（海外）」アジアプログラム	
26	政策学部生の TOEIC テスト受験に対する支援事業	
27	Zoom を用いた教育展開の実施	
28	TOEIC IP テスト受験料補助	国際学部教務課
29	海外インターンシップ受入先開拓	
30	先端理工学部科目「フレッシュャーズセミナー」におけるロジカルライティング講義の実施	先端理工学部教務課
31	先端理工学部 3 年次生を対象とした TOEIC® Listening & Reading Test (IP テスト) の団体受験	
32	先端理工学部の教育資源・成果に関する情報発信の強化	
33	改組・移転にかかる調査分析	社会学部教務課
34	社会学部改組に伴う新学部独自海外プログラムの構築	
35	農学部生の専門キャリアを見据えた資格取得支援事業	農学部教務課
36	食の循環実習における主体的学修を促す取り組み	
37	大学ブランド商品（大学農場の収穫物を活用した）開発を通じた特色ある教育の展開	
38	農学部生の TOEIC テスト受検推奨・支援事業	
39	「GPS-Academic」の実施 (旧)「大学生基礎力レポートⅡ」の実施	
40	理学学部における文系学科学生へのキャリア教育の充実	
41	「いのち」を考えるための実践的教育プログラム	短期大学部教務課
42	『ともに支援する<いのち>』プロジェクト	
43	こども教育多目的室の活用事業	
44	企業と連携した製品アイデアコンテストの実施（農学部と共催）	
45	実習教育を補完する社会福祉フィールドワーク	
46	1 年生のためのキャリアアップガイダンス	

### (3) 採択型学部等教学充実費（龍谷 IP 事業）による教学展開

新たな教育プログラムの創出により、本学の教学促進・充実を図ることを目的とした企画採択型事業「龍谷 IP」(Ryukoku Inventive Program) として、部署連携・全学組織申請型 4 事業、学部単独申請型 4 事業、萌芽型 1 事業の計 9 事業（事業予算合計 33,984 千円）を展開した。

あわせて、各取組の進捗状況や成果について、学内で共有化を図るとともに、大学ホームページ等で広く社会に情報発信した。また、2025 年度龍谷 IP を募集し、新たな教学シーズの掘り起こしと学内における教育改革・改善に向けた意識の向上を図った。

### 採択型学部等教学充実費 事業一覧

No.	種別	取組名称	取組主体等
1	部署連携・全学組織申請型	龍谷大学だからこそその3キャンパス共通オンライン授業の展開	ユネスソーシャルビジネスリサーチセンター、仏教SDGs推進協議会、学修支援・教育開発センター、教学部
2		産農学連携をベースとした複合領域型プロジェクトの推進	農学部・経営学部
3		瀬田学舎の教育基盤充実のための”Ryukoku Botanical Garden”整備を通じた実践型学修プログラムの展開	農学部・先端理工学部
4		社会連携型ソーシャル・イノベーション人材養成プログラム	政策学研究科・龍谷エクステンションセンター
5	学部単独申請型	ビジネスの手法を用いた社会課題解決のための教育プログラム開発	経営学部
6		法学部メンターシッププログラムの挑戦的拡充	法学部・キャリアセンター
7		市民的教養を起動する教養教育プログラムの開発	教養教育センター
8		京都府および「京都老舗の会」との連携による地域産業活性化プロジェクト	経済学部
9	萌芽型	「国際共修科目」の設置に向けた調査およびFDの展開	グローバル教育推進センター

#### (4) 大学院教学充実費による教学展開

「大学院教学充実費」の活用方策として、各研究科に行った実態・ニーズ調査を踏まえ、新たに「大学院研究活動奨励・支援制度」を創設し、2024年11月から運用を開始した。「大学院研究活動奨励・支援制度」は次の6つの支援制度を設けている。

- ・「学会活動支援」：学会入会費・年会費、学会参加・研究発表を行う際の費用を支援
- ・「調査等活動支援」：フィールド調査・学外機関訪問等に関する宿泊・交通費を支援
- ・「論文投稿支援」：学会やジャーナル等へ論文を投稿する際の論文投稿料を支援
- ・「論文校正支援」：外国語による論文の校正にかかる業者への委託費用を支援
- ・「自主研究会運営支援」：大学院生の自主的な研究会の企画に関わる費用を支援
- ・「博士論文出版支援」：博士学位取得者が博士論文を出版する際の経費の一部を支援

大学院教学を充実させ、より魅力あるものにしていくためには、大学院生自身が研究科での研究活動を充実させ、満足のいく研究成果を生み出すことが重要である。

これまで本学では、研究科の特徴に基づいた大学院生への研究支援制度を各研究科それぞれで実施してきたが、対象となる研究活動が限られていた。

そのため、「大学院研究活動奨励・支援制度」では、多くの大学院生が活用できるように、すべての研究科に共通する基盤的な研究活動支援制度として構築した。さらに、各研究科独自の特徴を活かした支援制度も併用できるようにし、重層的で充実した支援制度となっている。

「大学院研究活動奨励・支援制度」には、2025年1月現在で約140件の申請があり、多くの大学院生が制度を活用して研究活動を進めている。今後は、大学院生へのアンケート等に基づく分析を踏まえ、より大学院生が研究活動を推進していくにあたって有意義な支援制度となるよう改善を図っていくとともに、大学院教学の更なる充実へ向けて「大学院教学充実費」の他の活用方策についても、引き続き検討をすすめていく。

#### (5) 全学共創充実費による教学展開

「全学共創充実費」については、今後、全学的な教育研究環境充実に係る事業計画が具体化した段階で予算化する。

### ○研究力の強化を図るための取組について

#### リサーチ・アドミニストレーター（URA）について

2024年度から、研究戦略支援や産学連携支援等の専門職としてリサーチ・アドミニストレータを研究部（瀬田）に1名、REC事務部に3名任用した。リサーチ・アドミニストレータの任用により、本学の先端理工学部・農学部教員を中心とした研究IRの推進や国の政策の情報収集、産業界の研究開発の動向分析を進めることができた。また、これら本学の研究に関わる分析結果や国の政策を定期的に関係者で報告する場を設け、現状や今後の取り組み課題等を共有することができた。

さらには、リサーチ・アドミニストレータが教員との関わりのなかで研究内容の理解を深めることができ、次年度以降の外部研究費申請に向けての連携準備や研究に関する環境整備のための現状把握に繋げることができた。

#### 龍谷フラッグシップ研究PJ・学際的研究PJについて

本学の多様な専門性を持つ研究者による学際的かつ高度な研究を進める研究拠点を形成するため、「龍谷フラッグシップ研究プロジェクト」1件、「学際的研究プロジェクト」3件を2024年度から新たにスタートさせた。

龍谷フラッグシップ研究PJでは、生物多様性科学研究センターの環境DNA分析を用いた社会実証研究をステークホルダーに分かりやすく伝えるため、新たにホームページ特設サイトを制作した。また、2年目となる経済産業省成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）として、株式会社フィッシュパスと公益財団法人ふくい産業支援センターとともに、「水産業の振興と生態系保全を目的とした、環境DNA調査の社会実装を実現するプラットフォームの開発」に取り組んだ。

学際的研究PJでは、革新的材料プロセス研究センターが、公益財団法人りそな中小企業振興財団（技術懇親会）、龍谷エクステンションセンター（REC BIZ-NET 研究会）との共催によりシンポジウムを開催し、社会実装を目標に掲げるセンターのコンテンツを発信、地元企業との連携の糸口とした。また、各研究センターが国内外から研究者を招聘して研究会を開催した他、国際学術会議等で研究発表するなど、活発な研究活動を展開した。

#### 龍谷フラッグシップ研究プロジェクト 一覧

No.	研究テーマ
1	生物多様性保全に向けた技術革新と保全行動の社会的価値の実質化

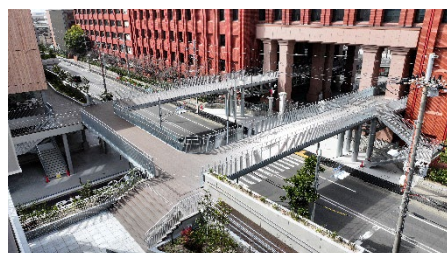
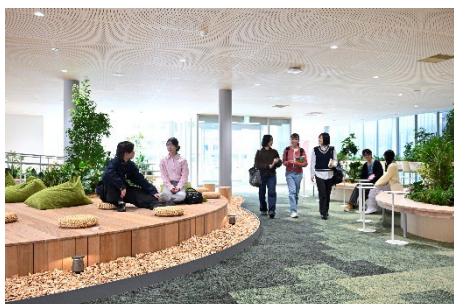
#### 学際的研究プロジェクト 一覧

No.	研究テーマ
1	文化財・学術資料のデジタルアーカイブによるデジタルヒューマニティーズと多面的公開の基盤形成
2	カーボンニュートラル社会の実現に向けた革新的材料・プロセス研究
3	微生物の有用機能を介した発酵醸造学とスポーツ栄養学の融合とマネジメントによる滋賀県域における応用展開

### ○深草キャンパス施設整備計画について

2025年4月の社会学部の深草キャンパス移転と新たな教学展開を踏まえた施設整備計画に基づき、北エリアに「灯炬館」、南エリアに「慧光館」、「聞思館」、南北エリアをシームレスにつなぐ上空通路「結連橋」を整備した。また、「深草を森にする」というコンセプトの具現化にあたっては、生物多様性を意識した植栽選定や共用部エリアの整備を行った。

なお、キャンパスの省エネルギー化実現にあたっては、新棟の屋上に太陽光パネルを設置することで実現した。



## 〇瀬田キャンパスの活性化・施設設備の充実について

瀬田の目指す姿である「共創をキーワードに龍谷大学の変革を先導するキャンパス」を具現化するため、その活性化方策の推進に向け整理された考え方「先導」「共創」「デジタル」「グリーン」を踏まえた取り組みを実施した。瀬田キャンパスの学生を対象とした取り組みとしてソフトバンク株式会社と連携し、最先端テクノロジーを活用した「スマートキャンパスハッカソン」をはじめ、プログラミング講座やLINE公式アカウントの活用講座を開催する等、所属学部や学年の垣根を超えた学びを提供した。



地域脱炭素に資する取り組みとして、令和6年度国土交通省「共創・MaaS実証プロジェクト（人材育成事業）」に採択され、滋賀県甲賀市及び滋賀県守山市等と連携し、各自治体の人流データを用いたワークショップ等を実施する等、地域の脱炭素や交通課題の解決に向けた検討機会を提供した。また、ネイチャーポジティブ宣言を具現化する取り組みの一つとして、瀬田キャンパスに隣接する「龍谷の森」と台湾苗栗県南庄郷蓬萊部落に位置する里山を森林教育の拠点として、教育研究や国際交流等を行うべく、友好森林関係にかかる覚書を締結した。

施設整備の充実では、樹心館と2号館エリアを瀬田の新たな交流・共創スペースに位置づけ、学生や研究者の共創を促す新施設として、ウッドデッキ「Green Deck（グリーンデッキ）」、「Sky Deck（スカイデッキ）」を整備した。

さらに、学生用の教育研究用宿泊施設「Rest Nest（レストネスト）」を整備し、遅くまで実験・実習や研究活動に取り組む学生の支援につなげた。また、瀬田キャンパス施設検討委員会を設置し、基本構想400期間における同キャンパスの教育研究活動の更なる充実・発展に向けた検討と連関させた施設改修計画の策定に着手した。



## 〇イノベーションハブ拠点「共創 HUB 京都」(仮称)について

社会課題の解決や新たな価値創造を牽引する拠点として、京都駅前に「共創 HUB 京都」(仮称)を開設する計画である。地上8階建ての同施設では、龍谷大学と京都信用金庫、大阪ガス都市開発の3者でコンソーシアムを組織し、スタートアップ支援に特化した京都信用金庫の支店や、多様な学生や社会人などの交流を促す龍谷大学のサテライトキャンパス、さらには、5~8階に交流型賃貸マンション及び学生寮を設けることで、同拠点に集い・暮らす人々が社会課題の解決の担い手として活躍することを目指している。

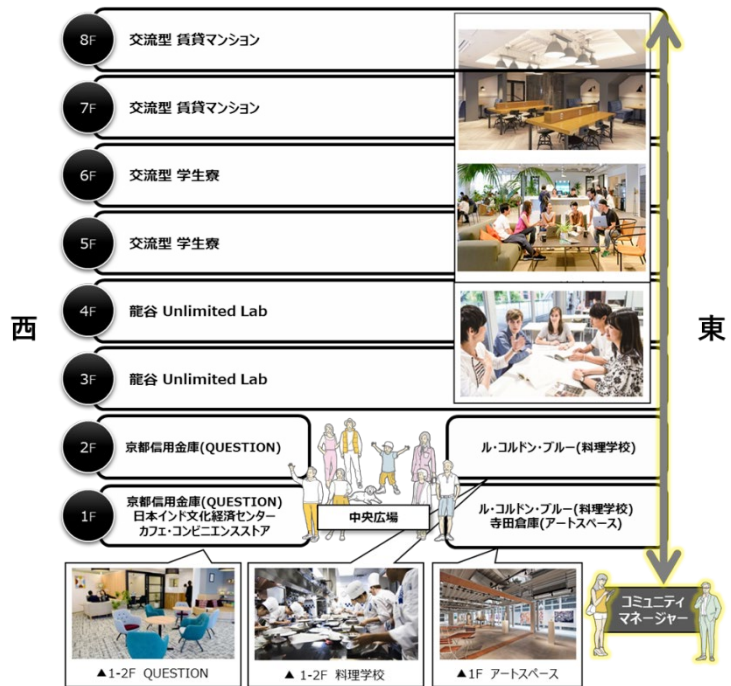
2028年4月より始動すべく、2024年度は今後の法人決定に向けて学内外の関係機関と検討を重ねた。

### 「共創 HUB 京都」コンセプト

— 「集い」・「暮らし」・「挑戦し」・「創る」が有機的に循環する  
共創型の新しいエコシステム —



【共創 HUB 京都 イメージ】



【共創 HUB 京都の主な機能 (予定)】

## (2) 高等学校・中学校部門

### ○生徒が輝く学校づくりに向けて

「学校生活が楽しい」と生徒が心から思える環境づくりに目指し、2023年4月に制定した「いじめ防止基本方針」に基づき、いじめを許さない学校づくりに努めるとともに、毎朝の「仏参」等、建学の精神に基づく「宗育（徳育）」を根幹とする教育により、他を思い遣り、人がともに成長できる環境の構築に努めた。

また、学園祭指導委員会等を通じて体育祭や文化祭等の学校行事の運営方法について生徒と教職員が直接話し合うことで学校生活における充実感、満足度を高めるとともに、生徒が主体的に生徒会活動やクラブ活動に取組めるよう配慮した。

### ○特色ある教育の取組について

中学校では、理数教育の一環で琵琶湖の水質調査や龍谷大学理系学部との連携事業を用いた理数探究合宿を実施した。また英語教育では毎年実施している English Day を高校生と連携して実施し、生徒の英語コミュニケーション能力向上を目指した。高等学校では、「総合的な探究の時間」を軸に生徒が主体的に学ぶ機会を提供した。

プログレスコースでは、龍谷大学との高大連携事業である「ライフキャリアプログラム（以下、LCP）」を実施し、特に2024年度からはLCPのCプログラムとして龍谷大学一般選抜入試中期日程を受験し（実施日の翌日）、学習の到達度・習熟度を測った。

### ○校長を中心としたガバナンス改革について

2024年4月より校長直属の補佐的組織として教育改革推進本部を設置し、これまでの諸課題を含めた教育改革を迅速かつ的確に実現するための「学校改革プラン」を策定した。

また、2027年度からのコース再編や国際交流の拡大、組織体制のスリム化、学校規模の適正化についての情報を職員会議等で共有し、教職員のエンゲージメントを高めるよう取り組んだ。

### ○施設等の充実について

2025年3月に大学と付属平安との共同事業となる新校舎「黎明館」を竣工した。付属平安が使用する1階には、「主体的・自主的な学び」と「協働的・対話的な学び」が共存するスペースを設けており、図書館機能を包括した HEIAN Media Lab. の他、カフェテリア、調理実習室、個別ブース40室を備えた自習室を配置した。

なお、2-3階には大学施設があり、心理学部生を中心とした学生が「黎明館」で学ぶこととなる。



### Ⅲ 財務の概要

## —2024(令和6)年度決算の概要—

### 1 学校法人龍谷大学の決算について

学校法人龍谷大学の決算は、龍谷大学・龍谷大学短期大学部及び龍谷大学附属平安高等学校・中学校に係る決算を計上している。

龍谷大学・龍谷大学短期大学部において、2024年度における特徴的な取り組みとしては、2025年度に実施する社会学部の深草キャンパスへの移転、経営学部商学科及び心理学研究科の設置に向けた準備等をおこなうとともに、社会学部移転後を見据えた瀬田キャンパスの活性化を図った。

教育面においては、瀬田キャンパスの学生を対象とした取り組みとして学外企業と連携し、最先端テクノロジーを活用した「スマートキャンパスハッカソン」の実施や、大学院教育の充実を目的とした「大学院研究活動奨励・支援制度」を創設した。

研究面では、研究戦略支援や産学連携支援等の専門職としてリサーチ・アドミニストレーターを新しく任用し、国の政策の情報収集、産業界の研究開発の動向分析を行うことで、更なる研究の深化や外部研究費の獲得に向けた環境整備を行った。

学生支援に関しては、課外活動の活性化を目的としたオンラインチャリティイベントへの参加の他、キャリア教育・就職支援、障がいのある学生の支援やボランティア活動の支援など、様々な面から充実を図った。

施設面では、構想400期間上半期10年における深草キャンパス施設整備計画として、北エリアに「灯炬館」、南エリアに「慧光館」、「聞思館」、南北エリアをつなぐ上空通路「結連橋」を整備した。また、これら新棟の屋上には太陽光パネルを設置し、キャンパスの省エネルギー化等にも取り組んだ。

附属平安高等学校・中学校においては「『教育基本構想2030(HEIAN VISION 2030)』に基づく教育の実践」、「中・長期的視点に立った人事計画に基づく人件費の抑制」、「事業目的別予算管理の徹底と計上経費の適正化」を実践すべく予算を編成し、実施してきた。

教育展開については、2022年度から、高校において新たな学習指導要領が施行されたことに伴い、主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、2022年度入学生より新たな教育課程(教科の授業時数)に基づく授業・指導・評価方法等を推進した。また、高等学校・中学校ともに「総合的な探究の時間」(高等学校)、「総合的な学習の時間」(中学校)では仏教×SDGsを中心に据えた教育活動を展開した。

平安エリア施設設備整備事業については、龍谷大学との共同整備事業として建設した黎明館が3月に竣工した。高等学校・中学校が使用する1階には、HEIAN Media Lab(個別自習室40席や図書館など)、自習室機能も備えたカフェテリア・カウセリングルーム等を完備し、自走力を養成する空間を創出した。さらに、新たに新南校舎の整備に向けた第2期工事に着手し、新南校舎建築を進めているところである。

事業活動収支決算においては、事業活動収入は363億5千8百万円、事業活動支出は319億1千9百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、44億3千9百万円（予算比5億4千8百万円の増<前年度比38億1千2百万円の増>）となった。

その結果、基本金組入額43億9千3百万円を控除した当年度収支差額は、4千5百万円（予算比5億9千1百万円の減<前年度比27億8千万円の増>）となり、前年度繰越収支差額マイナス150億2千6百万円と合わせ、翌年度（2025年度）への繰越収支差額はマイナス149億8千万円となった。

本法人の資産について、資産総額は1,882億円、負債総額は361億円となった。その結果、純資産（正味財産）は1,520億円となり、前年比44億3千9百万円の増となった。

なお、学校法人龍谷大学における決算の詳細については以下のとおりとなる。

## 1 事業目的別収支計算書

### 事業目的別収支計算書<2024（令和6）年4月1日~2025（令和7）年3月31日>

(収入の部)				(支出の部)				(単位:円)
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異	
1. 学生生徒等納付金収入	26,363,657,000	26,350,647,036	13,009,964	1. 人件費支出	16,297,261,000	16,376,303,194	△ 79,042,194	
2. 手数料収入	1,541,271,000	1,792,794,375	△ 251,523,375	2. 教育研究費支出	9,049,367,000	8,597,842,892	451,524,108	
3. 寄付金収入	343,095,000	320,046,995	23,048,005	3. 管理維持費支出	2,481,187,000	2,405,893,133	75,293,867	
4. 補助金収入	5,353,858,000	4,801,823,242	552,034,758	4. 職員厚生福利費支出	188,744,000	54,203,801	134,540,199	
5. 資産売却収入	329,999,000	330,000,000	△ 1,000	5. 運営費支出	1,251,739,000	1,214,384,378	37,354,622	
6. 付随事業収入	468,740,000	441,185,510	27,554,490	6. 一般施設等借入金 元利返済金支出	302,823,000	308,105,038	△ 5,282,038	
7. 受取利息・配当金収入	1,425,757,000	1,637,257,844	△ 211,500,844	7. 施設設備整備費支出	22,780,099,000	21,709,718,501	1,070,380,499	
8. 雑収入	660,785,000	726,810,520	△ 66,025,520	8. 引当金・積立金支出	3,720,688,000	3,716,687,297	4,000,703	
9. 借入金等収入	17,000,000,000	17,000,000,000	0	9. 予備費	(225,653,910) 320,000,000		320,000,000	
10. その他の収入	2,435,201,000	1,652,231,019	782,969,981	10. 次年度繰越収支差額	8,425,090,000	9,564,294,184	△1,139,204,184	
11. 前年度繰越収支差額	8,894,635,000	8,894,635,877	△ 877					
合 計	64,816,998,000	63,947,432,418	869,565,582	合 計	64,816,998,000	63,947,432,418	869,565,582	

## 2 貸借対照表

貸借対照表<2025（令和7）年3月31日>

（単位：円）

資産の部	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		170,957,839,678	150,255,181,937	20,702,657,741
有形固定資産		115,222,906,375	96,764,936,707	18,457,969,668
土地		17,016,326,696	17,153,258,864	△ 136,932,168
建物		66,928,614,263	51,807,355,825	15,121,258,438
構築物		5,495,313,015	4,542,414,536	952,898,479
教育研究用機器備品		6,178,628,090	5,047,731,348	1,130,896,742
管理用機器備品		312,098,123	167,840,842	144,257,281
図書		14,062,552,926	13,951,507,693	111,045,233
車両		69,811,693	53,956,533	15,855,160
建設仮勘定		5,159,561,569	4,040,871,066	1,118,690,503
特定資産		55,015,631,192	52,704,545,482	2,311,085,710
第3号基本金引当特定資産		595,946,218	595,946,218	0
減価償却引当特定資産		45,970,141,566	43,696,427,563	2,273,714,003
退職給与引当特定資産		5,823,728,795	5,752,886,941	70,841,854
その他の引当特定資産		2,625,814,613	2,659,284,760	△ 33,470,147
その他の固定資産		719,302,111	785,699,748	△ 66,397,637
電話加入権		17,043,043	17,043,043	0
教育研究用ソフトウェア		0	2,920,320	△ 2,920,320
管理用ソフトウェア		2,625,700	7,553,640	△ 4,927,940
有価証券		19,000,000	19,000,000	0
長期貸付金		394,986,368	456,815,171	△ 61,828,803
出資金		240,000,000	236,478,000	3,522,000
保証金		45,647,000	45,889,574	△ 242,574
流動資産		17,255,781,163	16,490,372,581	765,408,582
現金預金		16,220,112,002	15,238,743,935	981,368,067
未収入金		1,003,121,575	1,126,330,196	△ 123,208,621
短期貸付金		1,580,400	3,131,000	△ 1,550,600
有価証券		0	100,000,000	△ 100,000,000
前払金		30,967,186	22,167,450	8,799,736
資産の部合計		188,213,620,841	166,745,554,518	21,468,066,323

(単位：円)

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		27,140,855,127	11,559,652,233	15,581,202,894
長期借入金		20,482,394,000	5,054,130,000	15,428,264,000
長期未払金		838,111,448	681,793,438	156,318,010
退職給与引当金		5,820,349,679	5,823,728,795	△ 3,379,116
流動負債		8,985,282,429	7,537,850,432	1,447,431,997
短期借入金		1,571,736,000	238,324,000	1,333,412,000
未払金		379,548,070	426,184,568	△ 46,636,498
前受金		4,594,839,871	4,410,449,674	184,390,197
預り金		2,439,158,488	2,462,892,190	△ 23,733,702
負債の部合計		36,126,137,556	19,097,502,665	17,028,634,891

純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		167,068,160,094	162,674,266,807	4,393,893,287
第1号基本金		164,108,213,876	159,866,320,589	4,241,893,287
第3号基本金		595,946,218	595,946,218	0
第4号基本金		2,364,000,000	2,212,000,000	152,000,000
繰越収支差額		△ 14,980,676,809	△ 15,026,214,954	45,538,145
翌年度繰越収支差額		△ 14,980,676,809	△ 15,026,214,954	45,538,145
純資産の部合計		152,087,483,285	147,648,051,853	4,439,431,432
負債及び純資産の部合計		188,213,620,841	166,745,554,518	21,468,066,323

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

- ① 龍谷大学・龍谷大学短期大学部  
退職金の支給に備えるため、期末要支給額8,899,433,621円の100%を基にして、公益財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
- ② 平安高等学校・中学校  
退職金の支給に備えるため、期末要支給額719,681,440円の100%を基にして、京都府私学退職金財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準は、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

減価償却資産

① 減価償却の方法等

減価償却はソフトウェアを除き残存価額を取得価額の10%とする定額法で実施している。会計年度の中で取得した固定資産にかかる減価償却の計算は、翌会計年度から行っている。ただし、リース対象資産の減価償却は「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)により、リース期間に合わせて行っている。固定資産の耐用年数は学校法人委員会報告第28号および固定資産の使用状況等を勘案して本法人において自主的に決定しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

区 分	種 類	耐用年数
建 物 及 び 付 帯 設 備	鉄筋コンクリート造	60年
	ブ ロ ッ ク 造	50年
	木 造	30年
	そ の 他 建 物	10年
	昇 降 機 設 備	17年
	冷 暖 房 ボ イ ラ ー 設 備	13年
	給 排 水 衛 生 設 備	15年
構 築 物	電 気 設 備	15年
		30年
機 器 備 品	教 育 研 究 備 品	10年
	事 務 備 品	10年
車 両		5年
ソフトウェア		5年

② 減価償却資産の計上基準

1個または1組の金額が20万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生・教職員等が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品・管理用機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等	該当事項なし
3. 減価償却額の累計額の合計額	68,251,132,008 円
4. 徴収不能引当金の合計額	2,521,000 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	土地 建物 1,424,233,622 円 22,520,254,126 円
6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行なうこととなる金額	20,467,664,362 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。	

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度(2025(令和7)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	16,088,843,156	16,680,177,495	591,334,339
(うち満期保有目的の債券)	(16,088,843,156)	(16,680,177,495)	(591,334,339)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	33,090,062,556	30,854,216,139	△ 2,235,846,417
(うち満期保有目的の債券)	(33,090,062,556)	(30,854,216,139)	(△ 2,235,846,417)
合 計	49,178,905,712	47,534,393,634	△ 1,644,512,078
(うち満期保有目的の債券)	(49,178,905,712)	(47,534,393,634)	(△ 1,644,512,078)
時価のない有価証券	1,314,000,000		
有価証券合計	50,492,905,712		

② 明細表

(単位：円)

	当年度(2025(令和7)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	39,683,590,556	37,715,736,129	△ 1,967,854,427
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
金銭信託	9,495,315,156	9,818,657,505	323,342,349
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	49,178,905,712	47,534,393,634	△ 1,644,512,078
時価のない有価証券	1,314,000,000		
有価証券合計	50,492,905,712		

(2) デリバティブ取引

該当事項なし

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

名称	龍谷メルシー株式会社			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃、警備、設備管理、保守等の業務</li> <li>・大学管理運営業務</li> <li>・食品、清涼飲料水等の販売及び販売管理業務</li> <li>・損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務</li> <li>・設備・機器・備品、物品(用品・消耗品)等の販売、斡旋 など</li> </ul>			
資本金	9,000,000円	18,000株		
学校法人の出資状況	平成25年2月14日	9,000,000円	18,000株 総出資金額に占める割合100%	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額	特別寄付金	105,000,000	
		光熱水費	4,937,795	
		学生施設利用料	58,610,669	
		雑収入他	21,626,369	
	当該会社への支払額	委託手数料他	1,397,488,106	
(単位：円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	56,405,519	56,405,519	51,656,865	51,656,865
当該会社への立替金	0	0	0	0
当該会社からの借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金	57,304,050	49,948,940	57,304,050	49,948,940
当該会社からの前受金	0	0	0	0
保証債務	当該会社に対する一切の債務保証は行っていない。			

## (4) 主な外貨建資産・負債

(単位：円)

科目	外貨額	貸借対照表 計上額	年度末日の為替相場 による円換算額	為替差額
流動資産 (普通預金)	米ドル 22,680,766.46	3,101,018,859	3,391,228,201	290,209,342

## (5) 偶発債務

該当事項なし

## (6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<リース物件の種類>	<リース料総額>	<未経過リース料期末残高>
教育研究用機器備品	7,824,300 円	3,047,605 円

## ②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当事項なし

## (7) 純額で表示した補助活動に係る収支

該当事項なし

## (8) 関連当事者との取引

該当事項なし

## (9) 後発事象

該当事項なし

## (10) 学校法人間の財務取引

該当事項なし

### 3 資金収支計算書

資金収支計算書<2024（令和6）年4月1日～2025（令和7）年3月31日>

（単位：円）

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	26,363,657,000	26,350,647,036	13,009,964
授業料収入	18,591,260,000	18,559,561,510	31,698,490
入学金収入	2,087,805,000	2,088,385,000	△ 580,000
実験実習料収入	751,201,000	750,067,906	1,133,094
留学実習料収入	92,125,000	91,355,000	770,000
施設設備資金収入	4,725,339,000	4,742,888,500	△ 17,549,500
その他の学生納付金収入	115,927,000	118,389,120	△ 2,462,120
手数料収入	1,541,271,000	1,792,794,375	△ 251,523,375
入学検定料収入	1,522,946,000	1,775,881,025	△ 252,935,025
大学入学共通テスト等実施手数料収入	7,649,000	8,048,350	△ 399,350
試験料収入	718,000	813,000	△ 95,000
証明手数料収入	9,958,000	8,052,000	1,906,000
寄付金収入	343,095,000	320,046,995	23,048,005
特別寄付金収入	340,085,000	318,693,995	21,391,005
一般寄付金収入	3,010,000	1,353,000	1,657,000
補助金収入	5,353,858,000	4,801,823,242	552,034,758
国庫補助金収入	4,689,050,000	4,156,598,263	532,451,737
地方公共団体補助金収入	664,808,000	645,224,979	19,583,021
資産売却収入	429,999,000	430,000,000	△ 1,000
土地売却収入	301,700,000	301,700,345	△ 345
建物売却収入	28,299,000	28,299,655	△ 655
有価証券売却収入	100,000,000	100,000,000	0
付随事業・収益事業収入	468,740,000	441,185,510	27,554,490
補助活動収入	150,862,000	143,262,981	7,599,019
受託事業収入	265,334,000	241,594,031	23,739,969
REC収入	27,492,000	27,383,341	108,659
龍谷ミュージアム収入	25,052,000	28,945,157	△ 3,893,157
受取利息・配当金収入	1,425,757,000	1,637,257,844	△ 211,500,844
第3号基本金引当特定資産運用収入	29,077,000	25,076,686	4,000,314
その他の受取利息・配当金収入	1,396,680,000	1,612,181,158	△ 215,501,158
雑収入	660,785,000	726,810,520	△ 66,025,520
施設設備利用料収入	61,554,000	58,430,742	3,123,258
私立大学退職金財団交付金収入	364,703,000	409,208,203	△ 44,505,203
京都府私学退職金財団交付金収入	83,980,000	83,980,100	△ 100
印刷物売上収入	5,809,000	6,358,056	△ 549,056
知的財産収入	1,123,000	1,125,611	△ 2,611
その他の雑収入	143,616,000	167,707,808	△ 24,091,808
借入金等収入	17,000,000,000	17,000,000,000	0
長期借入金収入	17,000,000,000	17,000,000,000	0
前受金収入	4,133,287,000	4,594,839,871	△ 461,552,871
授業料前受金収入	2,299,704,000	2,601,698,050	△ 301,994,050
入学金前受金収入	1,711,800,000	1,862,651,600	△ 150,851,600
実験実習料前受金収入	85,978,000	83,907,100	2,070,900
留学実習料前受金収入	11,475,000	14,855,000	△ 3,380,000
施設設備資金前受金収入	0	10,365,000	△ 10,365,000
その他の前受金収入	24,330,000	21,363,121	2,966,879
その他の収入	3,561,531,000	2,778,561,215	782,969,785
減価償却引当特定資産取崩収入	2,053,000,000	1,352,709,997	700,290,003
その他の引当特定資産取崩収入	307,464,000	209,379,580	98,084,420
前期末未収入金収入	1,126,330,000	1,126,330,196	△ 196
貸付金回収収入	72,916,000	85,535,868	△ 12,619,868
保証金返還収入	1,821,000	1,127,574	693,426
出資金返還収入	0	3,478,000	△ 3,478,000
資金収入調整勘定	△ 6,016,644,000	△ 5,413,571,249	△ 603,072,751
期末未収入金	△ 1,606,194,000	△ 1,003,121,575	△ 603,072,425
前期末前受金	△ 4,410,450,000	△ 4,410,449,674	△ 326
前年度繰越支払資金	15,238,743,000	15,238,743,935	△ 935
収入の部合計	70,504,079,000	70,699,139,294	△ 195,060,294

※ RECとは龍谷エクステンションセンター（Ryukoku Extension Center）の略である。

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	16,617,075,734	16,537,274,705	79,801,029
教員人件費支出	10,558,162,000	10,529,836,845	28,325,155
職員人件費支出	5,232,206,000	5,180,975,735	51,230,265
役員報酬支出	5,092,000	4,846,391	245,609
退職金支出	821,615,734	821,615,734	0
教育研究経費支出	10,502,386,266	9,905,754,101	596,632,165
消耗品費支出	917,273,772	917,273,772	0
光熱水費支出	807,710,000	800,363,836	7,346,164
印刷製本費支出	170,461,000	152,129,660	18,331,340
通信運搬費支出	146,500,000	141,057,948	5,442,052
旅費交通費支出	382,983,000	330,525,357	52,457,643
修繕費支出	685,321,000	394,723,798	290,597,202
業務委託費支出	3,857,733,000	3,736,059,597	121,673,403
損害保険料支出	22,354,650	22,354,650	0
奨学費支出	2,151,568,000	2,062,313,106	89,254,894
教育研究補助費支出	237,788,000	229,126,894	8,661,106
学生補助費支出	137,750,000	128,716,734	9,033,266
福利費支出	98,809,000	97,052,207	1,756,793
広告費支出	25,347,000	24,400,912	946,088
支払手数料・報酬支出	168,307,000	155,618,276	12,688,724
賃借料支出	268,702,000	257,724,737	10,977,263
会合交際費支出	17,693,000	14,477,379	3,215,621
諸会費支出	48,401,000	44,750,987	3,650,013
雑費支出	357,684,844	397,084,251	△ 39,399,407
管理経費支出	2,130,334,000	2,133,420,588	△ 3,086,588
消耗品費支出	19,572,000	30,820,628	△ 11,248,628
光熱水費支出	60,787,000	19,924,462	40,862,538
印刷製本費支出	102,335,000	96,252,673	6,082,327
通信運搬費支出	47,006,000	50,612,730	△ 3,606,730
旅費交通費支出	36,568,000	32,581,357	3,986,643
修繕費支出	39,956,000	61,532,538	△ 21,576,538
業務委託費支出	1,356,407,000	1,345,917,545	10,489,455
損害保険料支出	1,331,000	1,340,377	△ 9,377
補助費支出	9,648,000	8,030,057	1,617,943
福利費支出	35,241,000	34,973,388	267,612
広告費支出	226,713,000	213,472,509	13,240,491
支払手数料・報酬支出	49,997,000	47,602,376	2,394,624
賃借料支出	11,000,000	10,316,113	683,887
会合交際費支出	11,411,000	12,263,184	△ 852,184
公租公課支出	44,998,000	36,435,033	8,562,967
諸会費支出	18,469,000	18,309,824	159,176
私立大学等経常費補助金返還金支出	959,000	959,000	0
授業料等減免費交付金返還金支出	1,400,000	1,400,000	0
その他の補助金返還金支出	26,866,000	26,866,000	0
雑費支出	29,670,000	83,810,794	△ 54,140,794
借入金等利息支出	64,499,000	69,781,038	△ 5,282,038
借入金利息支出	64,499,000	69,781,038	△ 5,282,038
借入金等返済支出	238,324,000	238,324,000	0
借入金返済支出	238,324,000	238,324,000	0
施設関係支出	21,539,773,000	19,699,750,331	1,840,022,669
建物支出	16,714,160,000	14,500,157,680	2,214,002,320
構築物支出	194,064,000	1,210,350,494	△ 1,016,286,494
建設仮勘定支出	4,631,549,000	3,989,242,157	642,306,843
設備関係支出	1,235,206,000	2,066,926,116	△ 831,720,116
教育研究用機器備品支出	1,003,611,000	1,767,658,242	△ 764,047,242
管理用機器備品支出	46,151,000	161,855,388	△ 115,704,388
図書支出	155,876,000	107,844,486	48,031,514
車両支出	29,568,000	29,568,000	0
資産運用支出	3,825,430,000	3,880,175,287	△ 54,745,287
減価償却引当特定資産繰入支出	3,626,424,000	3,626,424,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	70,843,000	70,841,854	1,146
その他の引当特定資産繰入支出	121,163,000	175,909,433	△ 54,746,433
出資金支出	7,000,000	7,000,000	0
その他の支出	613,485,000	505,654,656	107,830,344
貸付金支払支出	158,925,000	23,884,200	135,040,800
前期末未払金支払支出	426,191,000	426,184,568	6,432
預り金支払支出	0	23,733,702	△ 23,733,702
前払金支払支出	28,369,000	30,967,186	△ 2,598,186
保証金支払支出	0	885,000	△ 885,000

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
【予 備 費】	(320,000,000)		
	0	/	0
資金支出調整勘定	△ 324,567,000	△ 558,033,530	233,466,530
期末未払金	△ 302,399,000	△ 535,866,080	233,467,080
前期末前払金	△ 22,168,000	△ 22,167,450	△ 550
			0
翌年度繰越支払資金	14,062,133,000	16,220,112,002	△ 2,157,979,002
支出の部合計	70,504,079,000	70,699,139,294	△ 195,060,294

注記1 予備費の使用額は320,000,000円で、その振替科目および金額は次のとおりである。

人件費支出	退職金支出	111,916,734 円
教育研究経費支出	消耗品費支出	54,344,772 円
教育研究経費支出	損害保険料支出	83,650 円
教育研究経費支出	雑費支出	153,654,844 円

#### 4 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書<2024（令和6）年4月1日~2025（令和7）年3月31日>

（単位：円）

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	26,350,647,036
		手数料収入	1,792,794,375
		特別寄付金収入	316,630,995
		一般寄付金収入	1,353,000
		経常費等補助金収入	4,355,199,242
		付随事業収入	441,185,510
		雑収入	726,810,520
	教育活動資金収入計		33,984,620,678
	支出	人件費支出	16,537,274,705
		教育研究経費支出	9,905,754,101
管理経費支出		2,133,420,588	
教育活動資金支出計		28,576,449,394	
差引		5,408,171,284	
調整勘定等		152,911,002	
教育活動資金収支差額		5,561,082,286	
		科 目	金額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	2,063,000
		施設設備補助金収入	446,624,000
		土地売却収入	301,700,345
		施設設備売却収入	28,299,655
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,352,709,997
	施設整備等活動資金収入計		2,131,396,997
	支出	施設関係支出	19,699,750,331
		設備関係支出	2,066,926,116
		減価償却引当特定資産繰入支出	3,626,424,000
	施設整備等活動資金支出計		25,393,100,447
差引		△ 23,261,703,450	
調整勘定等		255,569,592	
施設整備等活動資金収支差額		△ 23,006,133,858	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 17,445,051,572	

(単位：円)

		科 目	金額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	17,000,000,000
		有価証券売却収入	100,000,000
		その他の引当特定資産取崩収入	209,379,580
		貸付金回収収入	85,535,868
		保証金返還収入	1,127,574
		出資金返還収入	3,478,000
		小計	17,399,521,022
		受取利息・配当金収入	1,637,257,844
		その他の活動資金収入計	19,036,778,866
	支出	借入金等返済支出	238,324,000
退職給与引当特定資産繰入支出		70,841,854	
その他の引当特定資産繰入支出		175,909,433	
出資金支出		7,000,000	
預り金支払支出		23,733,702	
貸付金支払支出		23,884,200	
保証金支払支出		885,000	
小計	540,578,189		
	借入金等利息支出	69,781,038	
	その他の活動資金支出計	610,359,227	
	差引	18,426,419,639	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	18,426,419,639	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			981,368,067
前年度繰越支払資金			15,238,743,935
翌年度繰越支払資金			16,220,112,002

注記 活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	4,594,839,871	4,594,839,871	0	0
前期末未収入金収入	1,126,330,196	636,434,196	489,896,000	0
期末未収入金	△ 1,003,121,575	△ 614,162,575	△ 388,959,000	0
前期末前受金	△ 4,410,449,674	△ 4,410,449,674	0	0
収入計	307,598,818	206,661,818	100,937,000	0
前期末未払金支払支出	426,184,568	274,871,960	151,312,608	0
前払金支払支出	30,967,186	30,967,186	0	0
期末未払金	△ 535,866,080	△ 229,920,880	△ 305,945,200	0
前期末前払金	△ 22,167,450	△ 22,167,450	0	0
支出計	△ 100,881,776	53,750,816	△ 154,632,592	0
収入計-支出計	408,480,594	152,911,002	255,569,592	0

## 5 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書<2024（令和6）年4月1日～2025（令和7）年3月31日>

（単位：円）

		科	目	予	算	決	算	差	異
事業活動収入の部	教育活動収入	学生生徒等納付金		26,363,657,000		26,350,647,036		13,009,964	
		授業料		18,591,260,000		18,559,561,510		31,698,490	
		入学金		2,087,805,000		2,088,385,000	△	580,000	
		実験実習料		751,201,000		750,067,906		1,133,094	
		留学実習料		92,125,000		91,355,000		770,000	
		施設設備資金		4,725,339,000		4,742,888,500	△	17,549,500	
		その他の学生納付金		115,927,000		118,389,120	△	2,462,120	
		手数料		1,541,271,000		1,792,794,375	△	251,523,375	
		入学検定料		1,522,946,000		1,775,881,025	△	252,935,025	
		大学入学共通テスト等実施手数料		7,649,000		8,048,350	△	399,350	
		試験料		718,000		813,000	△	95,000	
		証明手数料		9,958,000		8,052,000		1,906,000	
		寄付金		347,584,000		320,981,008		26,602,992	
		特別寄付金		339,885,000		316,630,995		23,254,005	
		一般寄付金		3,010,000		1,353,000		1,657,000	
		現物寄付		4,689,000		2,997,013		1,691,987	
		経常費等補助金		4,317,183,000		4,355,199,242	△	38,016,242	
		国庫補助金		3,652,375,000		3,758,640,263	△	106,265,263	
		地方公共団体補助金		664,808,000		596,558,979		68,249,021	
		付随事業収入		468,740,000		441,185,510		27,554,490	
		補助活動収入		150,862,000		143,262,981		7,599,019	
		受託事業収入		265,334,000		241,594,031		23,739,969	
		R E C収入		27,492,000		27,383,341		108,659	
		龍谷ミュージアム収入		25,052,000		28,945,157	△	3,893,157	
		雑収入		660,785,000		727,719,495	△	66,934,495	
		施設設備利用料		61,554,000		58,430,742		3,123,258	
		私立大学退職金財団交付金		364,703,000		409,208,203	△	44,505,203	
京都府私学退職金財団交付金		83,980,000		83,980,100	△	100			
印刷物売上収入		5,809,000		6,358,056	△	549,056			
知的財産収入		1,123,000		1,125,611	△	2,611			
その他の雑収入		143,616,000		167,707,808	△	24,091,808			
徴収不能引当金戻入額		0		908,975	△	908,975			
教育活動収入計				33,699,220,000		33,988,526,666	△	289,306,666	
事業活動支出の部	教育活動支出	人件費		16,613,696,618		16,533,895,589		79,801,029	
		教員人件費		10,558,162,000		10,529,836,845		28,325,155	
		職員人件費		5,232,206,000		5,180,975,735		51,230,265	
		役員報酬		5,092,000		4,846,391		245,609	
		退職給与引当金繰入額		818,236,618		818,236,618		0	
		教育研究経費		13,452,094,382		12,862,005,858		590,088,524	
		消耗品費		920,346,785		920,346,785		0	
		光熱水費		807,710,000		800,363,836		7,346,164	
		印刷製本費		170,461,000		152,129,660		18,331,340	
		通信運搬費		146,500,000		141,057,948		5,442,052	
		旅費交通費		382,983,000		330,525,357		52,457,643	
		修繕費		685,321,000		394,723,798		290,597,202	
		業務委託費		3,857,733,000		3,736,059,597		121,673,403	
		損害保険料		22,354,650		22,354,650		0	
		奨学費		2,151,568,000		2,062,313,106		89,254,894	
		教育研究補助費		237,788,000		229,126,894		8,661,106	
		学生補助費		137,750,000		128,716,734		9,033,266	
		福利費		98,809,000		97,052,207		1,756,793	
		広告費		25,347,000		24,400,912		946,088	
		支払手数料・報酬		168,307,000		155,618,276		12,688,724	
		賃借料		268,702,000		257,724,737		10,977,263	
		会合交際費		17,693,000		14,477,379		3,215,621	
		諸会費		48,401,000		44,750,987		3,650,013	
		減価償却額		2,956,483,000		2,953,178,744		3,304,256	
		雑費		347,836,947		397,084,251	△	49,247,304	

(単位：円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	科 目			
	管理経費	2,229,947,000	2,233,330,752	△ 3,383,752
	消耗品費	19,572,000	30,820,628	△ 11,248,628
	光熱水費	60,787,000	19,924,462	40,862,538
	印刷製本費	102,335,000	96,252,673	6,082,327
	通信運搬費	47,006,000	50,612,730	△ 3,606,730
	旅費交通費	36,568,000	32,581,357	3,986,643
	修繕費	39,956,000	61,532,538	△ 21,576,538
	業務委託費	1,356,407,000	1,345,917,545	10,489,455
	損害保険料	1,331,000	1,340,377	△ 9,377
	補助費	9,648,000	8,030,057	1,617,943
	福利費	35,241,000	34,973,388	267,612
	広告費	226,713,000	213,472,509	13,240,491
	支払手数料・報酬	49,997,000	47,602,376	2,394,624
	賃借料	11,000,000	10,316,113	683,887
	会合交際費	11,411,000	12,263,184	△ 852,184
	公租公課	44,998,000	36,435,033	8,562,967
	諸会費	18,469,000	18,309,824	159,176
	私立大学等経常費補助金返還金	959,000	959,000	0
	授業料等減免費交付金返還金	1,400,000	1,400,000	0
	その他の補助金返還金	26,866,000	26,866,000	0
	減価償却額	99,613,000	99,910,164	△ 297,164
	雑費	29,670,000	83,810,794	△ 54,140,794
	徴収不能額等	116,000	2,636,710	△ 2,520,710
	徴収不能引当金繰入額	0	2,521,000	△ 2,521,000
	徴収不能額	116,000	115,710	290
	教育活動支出計	32,295,854,000	31,631,868,909	663,985,091
教育活動収支差額	1,403,366,000	2,356,657,757	△ 953,291,757	
事業活動収入の部 教育活動外収支	科 目			
	受取利息・配当金	1,425,757,000	1,637,257,844	△ 211,500,844
	第3号基本金引当特定資産運用収入	29,077,000	25,076,686	4,000,314
	その他の受取利息・配当金	1,396,680,000	1,612,181,158	△ 215,501,158
	その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	1,425,757,000	1,637,257,844	△ 211,500,844	
事業活動支出の部 教育活動外収支	科 目			
	借入金等利息	64,499,000	69,781,038	△ 5,282,038
	借入金利息	64,499,000	69,781,038	△ 5,282,038
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	64,499,000	69,781,038	△ 5,282,038	
教育活動外収支差額	1,361,258,000	1,567,476,806	△ 206,218,806	
経常収支差額	2,764,624,000	3,924,134,563	△ 1,159,510,563	

(単位：円)

		科	目	予	算	決	算	差	異		
特別 収入	事業 活動 収入 の 部	資産売却差額		165,188,000		164,768,177			419,823		
		土地売却差額		164,768,000		164,768,177	△		177		
		建物売却差額		420,000		0			420,000		
		その他の特別収入		1,120,721,000		568,303,694			552,417,306		
		施設設備寄付金		200,000		2,063,000	△		1,863,000		
		現物寄付		83,846,000		119,616,694	△		35,770,694		
		施設設備補助金		1,036,675,000		446,624,000			590,051,000		
		特別収入計		1,285,909,000		733,071,871			552,837,129		
		特別収入		科	目	予	算	決	算	差	異
		特別 支出	事業 活動 支出 の 部	資産処分差額		159,403,000		217,775,002	△		58,372,002
建物処分差額				91,967,000		105,112,466	△		13,145,466		
構築物処分差額				8,457,000		15,450,752	△		6,993,752		
教育研究用機器備品処分差額				52,799,000		90,546,979	△		37,747,979		
管理用機器備品処分差額				169,000		877,796	△		708,796		
図書処分差額				6,011,000		5,787,009			223,991		
その他の特別支出				0		0			0		
特別支出計				159,403,000		217,775,002	△		58,372,002		
特別収支差額			1,126,506,000		515,296,869			611,209,131			
〔予備費〕			(320,000,000)					0			
			0		/			0			
基本金組入前当年度収支差額			3,891,130,000		4,439,431,432	△		548,301,432			
基本金組入額合計		△	3,254,469,000	△	4,393,893,287			1,139,424,287			
当年度収支差額			636,661,000		45,538,145			591,122,855			
前年度繰越収支差額		△	15,026,214,000	△	15,026,214,954			954			
基本金取崩額			0		0			0			
翌年度繰越収支差額		△	14,389,553,000	△	14,980,676,809			591,123,809			
(参考)											
事業活動収入計			36,410,886,000		36,358,856,381			52,029,619			
事業活動支出計			32,519,756,000		31,919,424,949			600,331,051			

注記1 予備費の使用額は320,000,000円で、その振替科目および金額は次のとおりである。

人件費	退職給与引当金繰入額	123,380,618	円
教育研究経費	消耗品費	52,728,785	円
教育研究経費	損害保険料	83,650	円
教育研究経費	雑費	143,806,947	円

## 6 各計算書の経年推移

### ①貸借対照表関係

#### ア)貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
固定資産	170,957,839,678	150,255,181,937	145,101,362,053	140,086,789,598	138,219,468,527
流動資産	17,255,781,163	16,490,372,581	17,824,854,259	20,541,327,680	18,421,818,645
資産の部合計	188,213,620,841	166,745,554,518	162,926,216,312	160,628,117,278	156,641,287,172
固定負債	27,140,855,127	11,559,652,233	8,428,614,131	8,571,043,186	8,383,979,597
流動負債	8,985,282,429	7,537,850,432	7,476,590,289	7,344,655,689	7,136,213,860
負債の部合計	36,126,137,556	19,097,502,665	15,905,204,420	15,915,698,875	15,520,193,457
基本金	167,068,160,094	162,674,266,807	159,312,330,366	158,464,600,440	156,998,927,789
繰越収支差額	△14,980,676,809	△15,026,214,954	△12,291,318,474	△13,752,182,037	△15,877,834,074
純資産の部合計	152,087,483,285	147,648,051,853	147,021,011,892	144,712,418,403	141,121,093,715
負債及び純資産の部合計	188,213,620,841	166,745,554,518	162,926,216,312	160,628,117,278	156,641,287,172

#### イ)財務比率の経年比較

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
運用資産余裕比率(単位：年)	1.5	1.9	2.2	2.1	2.0
流動比率	192.0%	218.8%	238.4%	279.7%	258.1%
総負債比率	19.2%	11.5%	9.8%	10.0%	9.9%
前受金保有率	353.0%	345.5%	360.8%	415.5%	428.5%
基本金比率	90.5%	98.0%	99.8%	98.3%	98.4%
積立率	95.4%	94.0%	93.5%	89.5%	88.1%

※各比率の算出方法および評価について

	算出方法	評価
運用資産余裕比率(単位：年)	(運用資産－外部負債)/経常支出	高いほど望ましい
流動比率	流動資産/流動負債	高いほど望ましい
総負債比率	総負債/総資産	低いほど望ましい
前受金保有率	現金預金/前受金	高いほど望ましい
基本金比率	基本金/基本金要組入額	高いほど望ましい
積立率	運用資産/要積立額	高いほど望ましい

### ②資金収支計算書関係

#### ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	26,350,647,036	25,665,430,401	25,051,771,100	24,540,817,780	24,247,923,220
手数料収入	1,792,794,375	1,688,950,140	1,686,406,874	1,536,048,447	1,612,970,548
寄付金収入	320,046,995	355,857,873	441,132,199	472,789,268	547,267,727
補助金収入	4,801,823,242	4,702,692,506	4,119,249,108	4,265,272,615	3,622,589,440
資産売却収入	430,000,000	1,000,000,000	1,400,000,000	0	18,000,000
付随事業・収益事業収入	441,185,510	374,544,721	411,516,706	540,229,699	350,359,517
受取利息・配当金収入	1,637,257,844	1,140,468,923	689,947,973	745,538,844	507,003,254
雑収入	726,810,520	760,166,125	538,332,524	605,975,510	407,914,027
借入金等収入	17,000,000,000	3,000,000,000	0	0	0
前受金収入	4,594,839,871	4,410,449,674	4,474,972,733	4,418,493,855	4,194,523,199
その他の収入	2,778,561,215	4,917,073,782	1,409,132,500	1,394,115,131	35,975,132,684
資金収入調整勘定	△5,413,571,249	△5,601,302,929	△5,037,617,795	△4,895,251,293	△4,511,461,418
前年度繰越支払資金	15,238,743,935	16,137,891,932	18,359,472,986	17,973,070,556	17,204,390,912
収入の部合計	70,699,139,294	58,552,223,148	53,544,316,908	51,597,100,412	84,176,613,110

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
支出の部					
人件費支出	16,537,274,705	16,347,954,303	15,635,930,520	15,695,842,244	15,282,624,381
教育研究経費支出	9,905,754,101	10,738,844,662	9,611,143,260	8,573,771,049	9,394,812,993
管理経費支出	2,133,420,588	2,079,909,621	1,758,830,370	1,710,270,994	1,733,929,359
借入金等利息支出	69,781,038	12,649,748	12,014,889	13,087,525	15,983,647
借入金等返済支出	238,324,000	262,324,000	262,824,000	266,824,000	470,224,000
施設関係支出	19,699,750,331	8,931,152,787	2,145,602,423	2,011,303,670	973,357,350
設備関係支出	2,066,926,116	750,686,290	547,891,018	706,048,602	698,275,130
資産運用支出	3,880,175,287	4,498,492,253	7,346,147,420	4,515,922,147	37,598,210,898
その他の支出	505,654,656	434,254,115	465,898,206	461,191,996	320,897,381
資金支出調整勘定	△558,033,530	△742,788,566	△379,857,130	△716,634,801	△284,772,585
翌年度繰越支払資金	16,220,112,002	15,238,743,935	16,137,891,932	18,359,472,986	17,973,070,556
支出の部合計	70,699,139,294	58,552,223,148	53,544,316,908	51,597,100,412	84,176,613,110

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	33,984,620,678	33,053,628,766	32,117,593,511	31,839,100,319	30,785,944,479
教育活動資金支出計	28,576,449,394	29,166,708,586	27,005,904,150	25,979,884,287	26,336,522,496
差引	5,408,171,284	3,886,920,180	5,111,689,361	5,859,216,032	4,449,421,983
調整勘定等	152,911,002	△230,607,121	232,777,081	△6,424,228	270,667,357
教育活動資金収支差額	5,561,082,286	3,656,313,059	5,344,466,442	5,852,791,804	4,720,089,340
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	2,131,396,997	4,403,584,391	473,962,000	893,449,207	13,361,397,911
施設整備等活動資金支出計	25,393,100,447	13,704,527,077	9,486,824,441	6,799,057,497	36,239,478,103
差引	△23,261,703,450	△9,300,942,686	△9,012,862,441	△5,905,608,290	△22,878,080,192
調整勘定等	255,569,592	14,913,916	△81,606,165	288,362,741	328,056,504
施設整備等活動資金収支差額	△23,006,133,858	△9,286,028,770	△9,094,468,606	△5,617,245,549	△22,550,023,688
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△17,445,051,572	△5,629,715,711	△3,750,002,164	235,546,255	△17,829,934,348
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	19,036,778,866	5,528,899,638	2,454,641,856	968,784,183	22,323,614,691
その他の活動資金支出計	610,359,227	798,331,924	927,996,310	816,152,444	3,727,879,498
差引	18,426,419,639	4,730,567,714	1,526,645,546	152,631,739	18,595,735,193
調整勘定等	0	0	1,775,564	△1,775,564	2,878,799
その他の活動資金収支差額	18,426,419,639	4,730,567,714	1,528,421,110	150,856,175	18,598,613,992
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	981,368,067	△899,147,997	△2,221,581,054	386,402,430	768,679,644
前年度繰越支払資金	15,238,743,935	18,359,472,986	17,973,070,556	17,204,390,912	15,766,400,278
翌年度繰越支払資金	16,220,112,002	17,460,324,989	15,751,489,502	17,590,793,342	16,535,079,922

ウ)財務比率の経年比較

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
教育活動資金収支差額比率	16.4%	11.1%	16.6%	18.4%	15.3%

※各比率の算出方法および評価について

	算出方法	評価
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計	プラスであることが望ましい

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	26,350,647,036	25,665,430,401	25,051,771,100	24,540,817,780	24,247,923,220
手数料	1,792,794,375	1,688,950,140	1,686,406,874	1,536,048,447	1,612,970,548
寄付金	320,981,008	365,306,756	452,831,081	472,407,788	551,812,126
経常費等補助金	4,355,199,242	4,212,877,506	3,991,756,108	4,147,719,615	3,621,289,440
付随事業収入	441,185,510	374,544,721	411,516,706	540,229,699	350,359,517
雑収入	727,719,495	763,037,869	541,805,764	623,037,748	407,926,347
教育活動収入計	33,988,526,666	33,070,147,393	32,136,087,633	31,860,261,077	30,792,281,198
事業活動支出の部					
人件費	16,533,895,589	16,418,796,157	15,786,402,449	15,789,319,047	15,427,146,090
教育研究経費	12,862,005,858	13,498,193,698	12,427,638,732	11,407,690,550	12,241,219,842
管理経費	2,233,330,752	2,172,290,321	1,855,365,831	1,817,005,317	1,768,409,309
徴収不能額等	2,636,710	1,724,000	2,437,000	0	128,000
教育活動支出計	31,631,868,909	32,091,004,176	30,071,844,012	29,014,014,914	29,436,903,241
教育活動収支差額	2,356,657,757	979,143,217	2,064,243,621	2,846,246,163	1,355,377,957
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	1,637,257,844	1,140,468,923	689,947,973	745,538,844	507,003,254
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	1,637,257,844	1,140,468,923	689,947,973	745,538,844	507,003,254
事業活動支出の部					
借入金等利息	69,781,038	12,649,748	12,014,889	13,087,525	15,983,647
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	69,781,038	12,649,748	12,014,889	13,087,525	15,983,647
教育活動外収支差額	1,567,476,806	1,127,819,175	677,933,084	732,451,319	491,019,607
経常収支差額	3,924,134,563	2,106,962,392	2,742,176,705	3,578,697,482	1,846,397,564
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	164,768,177	0	0	0	511,785
その他の特別収入	568,303,694	640,621,846	159,609,618	174,278,211	108,896,481
特別収入計	733,071,871	640,621,846	159,609,618	174,278,211	109,408,266
事業活動支出の部					
資産処分差額	217,775,002	2,120,544,277	593,192,834	161,651,005	475,544,011
その他の特別支出	0	0	0	0	74,844,237
特別支出計	217,775,002	2,120,544,277	593,192,834	161,651,005	550,388,248
特別収支差額	515,296,869	△1,479,922,431	△433,583,216	12,627,206	△440,979,982
基本金組入前当年度収支差額	4,439,431,432	627,039,961	2,308,593,489	3,591,324,688	1,405,417,582
基本金組入額合計	△4,393,893,287	△3,361,936,441	△847,729,926	△1,465,672,651	△734,271,018
当年度収支差額	45,538,145	△2,734,896,480	1,460,863,563	2,125,652,037	671,146,564
前年度繰越収支差額	△15,026,214,954	△12,291,318,474	△13,752,182,037	△15,877,834,074	△16,548,980,638
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△14,980,676,809	△15,026,214,954	△12,291,318,474	△13,752,182,037	△15,877,834,074
(参考)					
事業活動収入計	36,358,856,381	34,851,238,162	32,985,645,224	32,780,078,132	31,408,692,718
事業活動支出計	31,919,424,949	34,224,198,201	30,677,051,735	29,188,753,444	30,003,275,136

イ)財務比率の経年比較

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
人件費比率	46.4%	48.0%	48.1%	48.4%	49.3%
教育研究経費比率	36.1%	39.5%	37.9%	35.0%	39.1%
管理経費比率	6.3%	6.3%	5.7%	5.6%	5.6%
事業活動収支差額比率	12.2%	1.8%	7.0%	11.0%	4.5%
学生生徒等納付金比率	74.0%	75.0%	76.3%	75.3%	77.5%
経常収支差額比率	11.0%	6.2%	8.4%	11.0%	5.9%

※各比率の算出方法および評価について

	算出方法	評価
人件費比率	人件費/経常収入	実態に合った水準を維持することが望ましい
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	高いほど望ましい
管理経費比率	管理経費/経常収入	低いほど望ましい
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	プラス、かつ高いほど望ましい
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	安定的に推移することが望ましい
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	高いほど望ましい

## 7 財産目録

### 財産目録総括表 [ 2025 (令和7) 年3月31日現在 ]

(単位:円)

年 度		2024 (令和6) 年度末		年 度		2024 (令和6) 年度末	
科 目				科 目			
一 基本財産		115,222,906,375		二 運用財産		72,990,714,466	
1 土地 (団地別)				1 預貯金・現金		16,220,112,002	
(1) 深草校地	90,036.26 m <sup>2</sup>	4,773,381,759		2 特定資産		55,015,631,192	
(2) 大宮校地	18,378.02 m <sup>2</sup>	1,285,394,919		3 有価証券		19,000,000	
(3) 瀬田校地	199,996.00 m <sup>2</sup>	2,059,959,000		4 未収入金		1,003,121,575	
(4) 南大日校地	63,803.39 m <sup>2</sup>	1,601,362,088		5 前払金		30,967,186	
(5) 大津校地	549.51 m <sup>2</sup>	1,025,385		6 電話加入権		17,043,043	
(6) 深草 (寄宿舎) 校地	2,686.03 m <sup>2</sup>	621,227,335		7 ソフトウェア		2,625,700	
(7) 大津 (寄宿舎) 校地	1,354.14 m <sup>2</sup>	138,500,000		8 長期貸付金		394,986,368	
(8) 瀬田バス停敷地	708.67 m <sup>2</sup>	255,000,000		9 出資金		240,000,000	
(9) 瀬田運動場予定地	199,853.00 m <sup>2</sup>	4,858,824,385		10 保証金		45,647,000	
(10) 平安高等学校及び平安中学校	24,795.75 m <sup>2</sup>	858,841,024		11 短期貸付金		1,580,400	
(11) 花背学舎	446.13 m <sup>2</sup>	810,000		三 負債総額		36,126,137,556	
(12) 亀岡グラウンド	20,998.00 m <sup>2</sup>	63,000,801		1 固定負債		27,140,855,127	
(13) 龍谷大平安ボールパーク	47,223.00 m <sup>2</sup>	499,000,000		(1) 長期借入金		20,482,394,000	
計	670,827.90 m <sup>2</sup>	17,016,326,696		(2) 長期未払金		838,111,448	
2 建物				(3) 退職給与引当金		5,820,349,679	
(1) 校舎 (龍谷大学・龍谷大学短期大学部)	255,624.22 m <sup>2</sup>	51,683,017,745		2 流動負債		8,985,282,429	
(2) 図書館	18,826.85 m <sup>2</sup>	3,047,621,547		(1) 短期借入金		1,571,736,000	
(3) 体育館	19,489.73 m <sup>2</sup>	3,974,727,652		(2) 未払金		379,548,070	
(4) 寄宿舎	6,699.20 m <sup>2</sup>	1,191,525,325		(3) 前受金		4,594,839,871	
(5) RECホール	7,869.72 m <sup>2</sup>	1,644,117,201		(4) 預り金		2,439,158,488	
(6) 校舎 (平安高等学校・中学校)	22,003.43 m <sup>2</sup>	4,195,550,276		四 基本財産+運用財産		188,213,620,841	
(7) 守衛所	19.05 m <sup>2</sup>	542,339		五 純資産 (四-三)		152,087,483,285	
(8) 変電室	16.50 m <sup>2</sup>	1					
(9) 校外学舎 (花背学舎)	88.92 m <sup>2</sup>	3					
(10) 付属棟 (亀岡グラウンドクラブボックス)	631.26 m <sup>2</sup>	193,988,729					
(11) 管理棟 (龍谷大平安ボールパーク)	289.18 m <sup>2</sup>	77,787,000					
(12) その他	5,069.31 m <sup>2</sup>	919,736,445					
計	336,627.37 m <sup>2</sup>	66,928,614,263					
3 構築物							
	1,851 件	5,495,313,015					
4 機器備品							
	141,940 点	6,490,726,213					
5 図書							
	2,406,177 冊	14,062,552,926					
6 車両・船舶							
	20 台	69,811,693					
7 建設仮勘定							
	-	5,159,561,569					

## 8 寄付金の状況

### 寄付金による収入

① 特別寄付金 (使途を指定した寄付)	318,693,995 円
② 一般寄付金 (使途を指定しない寄付)	1,353,000 円
③ 現物寄付	122,613,707 円

### 寄付金のうち、大口の寄付 (一口10,000,000円以上の大口寄付者)

① 特別寄付金 (使途を指定した寄付)	龍谷メルシー株式会社	105,000,000 円
② 一般寄付金 (使途を指定しない寄付)		0 円
③ 現物寄付		71,000,000 円

## 9 補助金の状況

		うち大学		うち平安
国庫補助金収入	経常費補助金	2,309,421,000円	2,309,421,000円	0円
	修学支援制度補助金	1,396,578,700円	1,396,578,700円	0円
	文科省防災機能等強化補助金	318,121,000円	318,121,000円	0円
	文化庁国宝重要文化財等保存・活用補助金	32,641,000円	32,641,000円	0円
	研究設備補助金	26,216,000円	26,216,000円	0円
	大学連携型人材養成プログラム事業費補助金	16,276,898円	16,276,898円	0円
	国交省共創・MaaS実証PJ補助金	15,717,420円	15,717,420円	0円
	文科省・大学機能強化支援助成事業補助金	10,777,880円	10,777,880円	0円
	高等学校DX加速推進事業補助金	9,999,000円	0円	9,999,000円
	私立高校ICT教育設備整備推進事業補助金	7,157,000円	0円	7,157,000円
	産業教育推進補助金	3,824,000円	0円	3,824,000円
その他の国庫補助金	9,868,365円	9,868,365円	0円	
地方公共団体補助金収入	京都市脱炭素先行地域づくり事業補助金	49,879,000円	49,879,000円	0円
	京都市地域連携等推進事業補助金（ふるさと納税）	3,620,000円	3,620,000円	0円
	京都市健康診断補助金	1,260,614円	1,260,614円	0円
	滋賀県健康診断補助金	583,000円	583,000円	0円
	経常費（運営費）補助金	461,450,000円	0円	461,450,000円
	授業料減免事業補助金	109,621,043円	0円	109,621,043円
	特色教育推進補助金	15,313,000円	0円	15,313,000円
	就学支援金事務手数料	422,000円	0円	422,000円
	他府県奨学金費補助金	154,000円	0円	154,000円
	その他の地方公共団体補助金	2,922,322円	2,338,880円	583,442円
	補助金収入合計	4,801,823,242円	4,193,299,757円	608,523,485円

## 10 借入金の状況

借入金明細表<2024（令和6）年4月1日～2025（令和7）年3月31日>

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
長期借入金	公的金融機関	日本私立学校振興・共済事業団 一般施設費	1,583,270,000	0※	166,660,000	1,416,610,000	0.50%	令和16年9月15日	使途 和顔館建設 担保 土地、建物（一部）
			0	2,500,000,000※	166,760,000	2,333,240,000	2.00%	令和21年9月15日	使途 深草キャンパス施設整備 担保 土地、建物（一部）
		小計	1,583,270,000	2,500,000,000※	333,420,000	3,749,850,000			
	市中金融機関	三菱UFJ銀行 一般施設費	3,000,000,000	5,000,000,000※	533,316,000	7,466,684,000	0.23% ～0.70%	令和22年3月30日	使途 深草キャンパス施設整備 無担保
		みずほ銀行 一般施設費	0	7,000,000,000※	466,668,000	6,533,332,000	0.24% ～0.67%	令和22年3月31日	使途 深草キャンパス施設整備 無担保
		京都銀行 一般施設費	0	2,500,000,000※	166,668,000	2,333,332,000	0.25% ～0.63%	令和22年3月31日	使途 深草キャンパス施設整備 無担保
			470,860,000	0※	71,664,000	399,196,000	0.30%	令和14年9月30日	使途 土地・建物等固定資産取得 担保 土地・建物（一部）
		小計	3,470,860,000	14,500,000,000※	1,238,316,000	16,732,544,000			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
計		5,054,130,000	17,000,000,000※	1,571,736,000	20,482,394,000				
短期借入金	公的金融機関								
		小計	0	0	0				
	市中金融機関								
		小計	0	0	0				
	その他								
	小計	0	0	0					
	返済期限が1年以内の長期借入金	238,324,000※	1,571,736,000	238,324,000	1,571,736,000				
計		238,324,000※	1,571,736,000	238,324,000	1,571,736,000				
合計		5,292,454,000※	17,000,000,000	238,324,000	22,054,130,000				

※返済期限が1年以内の長期借入金につき短期借入金への振替金額である。

---

---

## <参考>学費等一覧

---

---

龍谷大学・龍谷大学短期大学部の学費等については、大学ホームページ上でご確認ください。

龍谷大学ホームページ>学生生活・就職支援>学費・奨学金>学費等一覧

<URL>[https://www.ryukoku.ac.jp/campus\\_career/expense/school.html](https://www.ryukoku.ac.jp/campus_career/expense/school.html)

以上